

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第42期) 至 平成24年3月31日

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(E00041)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
1.	業績等の概要	11
2.	生産、受注及び販売の状況	13
3.	対処すべき課題	17
4.	事業等のリスク	22
5.	経営上の重要な契約等	26
6.	研究開発活動	27
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	28
第3	設備の状況	31
1.	設備投資等の概要	31
2.	主要な設備の状況（事業所別設備状況）	31
3.	設備の新設、除却等の計画	32
第4	提出会社の状況	33
1.	株式等の状況	33
(1)	株式の総数等	33
(2)	新株予約権等の状況	33
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4)	ライツプランの内容	33
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6)	所有者別状況	33
(7)	大株主の状況	34
(8)	議決権の状況	35
(9)	ストックオプション制度の内容	35
2.	自己株式の取得等の状況	35
3.	配当政策	36
4.	株価の推移	36
5.	役員の状況	37
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5	経理の状況	47
1.	連結財務諸表等	48
(1)	連結財務諸表	48
(2)	その他	90
2.	財務諸表等	91
(1)	財務諸表	91
(2)	主な資産及び負債の内容	117
(3)	その他	120
第6	提出会社の株式事務の概要	121
第7	提出会社の参考情報	122
1.	提出会社の親会社等の情報	122
2.	その他の参考情報	122
第二部	提出会社の保証会社等の情報	123

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第42期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 上田 宗一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	207,638	202,127	179,752	199,651	230,638
経常利益 (百万円)	27,247	22,358	23,206	17,122	22,159
当期純利益 (百万円)	20,097	12,560	17,939	10,010	17,027
包括利益 (百万円)	—	—	—	△2,592	9,953
純資産額 (百万円)	448,226	378,227	398,747	393,689	406,773
総資産額 (百万円)	620,946	500,444	521,009	516,098	532,890
1株当たり純資産額 (円)	7,696.00	6,486.85	6,839.05	6,743.83	6,869.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	351.65	219.77	313.88	175.16	297.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	74.1	75.0	74.7	73.7
自己資本利益率 (%)	4.7	3.1	4.7	2.6	4.4
株価収益率 (倍)	18.77	18.06	15.10	23.75	12.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,314	36,381	38,948	34,284	37,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,169	△23,342	△29,300	△24,282	△13,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,522	△477	△4,054	△521	9,856
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	42,440	51,975	57,645	66,826	99,803
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,622 (396)	1,678 (439)	1,735 (465)	1,728 (478)	1,743 (466)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	171,563	157,818	131,082	137,630	173,832
経常利益 (百万円)	17,726	25,445	23,500	10,173	18,627
当期純利益 (百万円)	14,279	18,571	18,370	6,169	16,423
資本金 (百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数 (千株)	57,154	57,154	57,154	57,154	57,154
純資産額 (百万円)	408,814	350,991	368,151	360,752	368,813
総資産額 (百万円)	567,469	466,550	478,514	470,475	482,174
1株当たり純資産額 (円)	7,152.94	6,141.26	6,441.53	6,312.08	6,453.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)	40.0 (20.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	249.84	324.95	321.42	107.95	287.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	75.2	76.9	76.7	76.5
自己資本利益率 (%)	3.6	4.9	5.1	1.7	4.5
株価収益率 (倍)	26.42	12.22	14.75	38.54	13.42
配当性向 (%)	16.0	12.3	12.4	37.1	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	765 (147)	833 (161)	869 (160)	867 (169)	880 (164)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和30年12月、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」が設立されました。この特殊会社は、昭和42年10月の石油開発公団設立に際し、営業の全部を同公団に出資して解散し、その業務は同公団事業本部として承継されました。この事業体制は、石油開発公団法附則により3年以内の時限的措置とされていたため、昭和45年4月、同事業本部は、商法に基づく民間会社「石油資源開発株式会社」（当社）として石油開発公団から分離いたしました。

このように、当社の設立は昭和45年4月ですが、その事業は昭和30年12月の特殊会社設立に端を発していることから、以下の記載においても昭和30年12月から記載しております。

昭和30年12月	当社の前身である特殊会社「石油資源開発株式会社」（以下「旧会社」）設立（半額以上政府出資（設立時約56%））
昭和33年3月	見附油田（新潟県）発見
7月	申川油田（秋田県）発見
昭和34年6月	東新潟ガス田（新潟県）発見
昭和35年12月	片貝ガス田（新潟県）発見
昭和37年6月	エスケイ産業(株)（現 連結子会社）設立（注）1
昭和40年5月	石油資源開発株式会社法の改正により、旧会社の事業範囲が海外地域まで拡大
昭和41年2月	北スマトラ海洋石油資源開発(株)（現 国際石油開発帝石(株)）設立（注）2
昭和42年10月	石油開発公団設立に際し、旧会社は解散し、その業務は同公団事業本部として公団が承継
昭和43年4月	吉井ガス田（新潟県）発見
昭和45年4月	石油開発公団から分離し、民間会社石油資源開発(株)として再発足 （旧会社株式のうち政府出資分を石油開発公団が承継）
昭和46年5月	日本海洋石油資源開発(株)（現 連結子会社）設立（注）3
10月	エスケイエンジニアリング(株)（現 連結子会社）設立
昭和51年6月	由利原油ガス田（秋田県）発見
昭和53年12月	カナダオイルサンド(株)（現 連結子会社）設立（注）4
昭和58年4月	(株)地球科学総合研究所（現 連結子会社）設立（注）5
平成元年3月	勇払油ガス田（北海道）発見
平成8年3月	天然ガスの広域供給を目的とした新潟・仙台間ガスパイプライン（総延長251km）完成
平成14年10月	ジェージェーアイエスアンドエヌ社（JJI S&N B.V. イランプロジェクトに係るオランダ法人 現 持分法適用関連会社）設立
平成15年10月	白根瓦斯(株)（現 連結子会社）設立（注）6
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年4月	(株)ジャペックスBlockA（現 連結子会社）設立
平成18年12月	(株)ジャペックスブトン（現 連結子会社）設立
平成19年5月	エネルギー メガ プラタマ社（Energi Mega Pratama Inc. インドネシアカンゲアン鉱区に係る英領ヴァージン諸島法人 現 持分法適用関連会社）の株式取得
平成21年11月	(株)ジャペックスエネルギー（現 連結子会社）の株式取得
平成22年3月	(株)ジャペックスグラフ（現 連結子会社）設立

(注) 1. 当社は、エスケイ産業(株)に対し、昭和46年10月にLPG製造部門を移管いたしました。

(注) 2. 北スマトラ海洋石油資源開発(株)は、昭和47年11月にアタカ油田より生産を開始いたしました。

(注) 3. 日本海洋石油資源開発(株)は、昭和47年3月に阿賀沖油ガス田（新潟県）を、昭和58年6月に岩船沖油ガス田（新潟県）を、発見いたしました。

(注) 4. カナダオイルサンド(株)は、平成11年8月にピチューメンの生産を開始いたしました。

(注) 5. 当社は、(株)地球科学総合研究所に物理探鉱業務の大部分を委託しております。

(注) 6. 白根瓦斯(株)は、平成16年4月に一般ガス事業を開始いたしました。

### 3 【事業の内容】

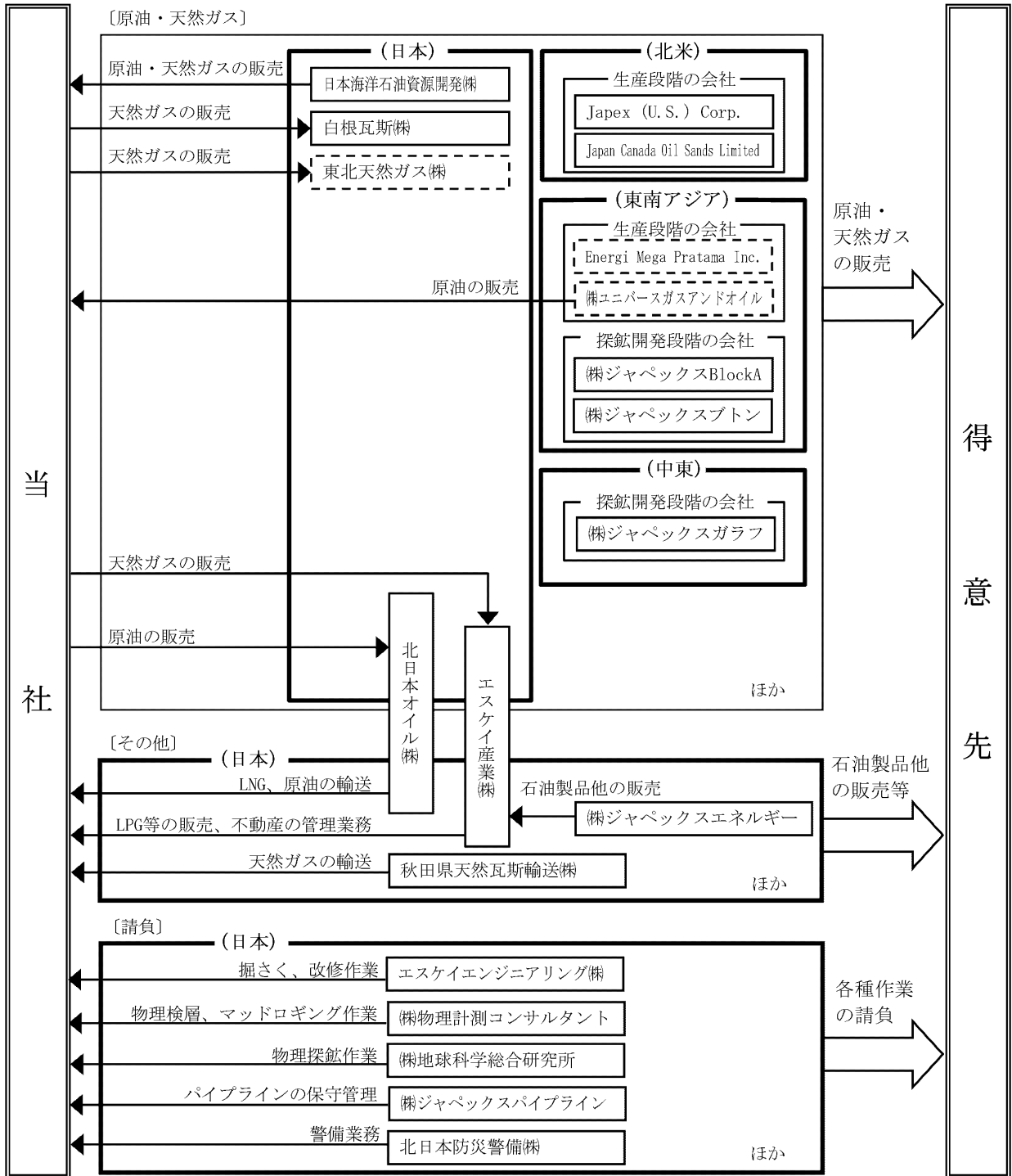
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社17社（平成24年3月31日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されております。各事業セグメントの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	事業内容
日本	<p>(1) 原油・天然ガス            当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(2) 請負            連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。            連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業）を請負っております。            連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。            連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。            連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p> <p>(3) その他            当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。            連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の天然ガスを仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPG等を販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。            連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。            連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。            連結子会社の(株)ジャペックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>
北米	<p>原油・天然ガス            当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。            北米において当社が主導的役割を担うプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJapex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited（カナダオイルサンド(株)の子会社）があります。</p>
その他	<p>原油・天然ガス            中東（探鉱開発段階の連結子会社に(株)ジャペックスガラフ等）、東南アジア（生産段階の関連会社に(株)ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc.等、探鉱開発段階の連結子会社に(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスブトン等）などの事業セグメントがあります。</p>



事業の系統図は、次のとおりであります。



※ ( ) は事業セグメント、[ ] は事業内容を表しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 秋田県天然瓦斯輸送㈱	秋田県秋田 市	250	秋田県におけ るパイプラインによる天然 ガス輸送	100.00	—	同社は、当社の天然ガス の輸送業務を行っており ます。当社は同社の設備 資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任等……………有
エステイエンジニアリン グ㈱	東京都千代 田区	300	坑井掘さく、 エンジニアリ ング業務請負	100.00	—	同社は、当社の坑井掘さ く作業の一部を請負って おります。また、当社か ら建物等の一部を賃借し ております。 役員の兼任等……………有
エステイ産業㈱	東京都港区	90	石油製品の製 造及び販売、 不動産管理、 保険代理店	100.00	—	同社は、当社より天然ガ スを購入しております。 また、同社は、当社への LPG等の販売に加えて、 当社の不動産の管理業務 を行っております。また 、当社から建物等の一 部を賃借しております。 当社は同社の設備資金の 貸付をしております。 役員の兼任等……………有
北日本オイル㈱	山形県酒田 市	80	原油の精製加 工及び販売、 廃油の再生処 理、LNG及び 原油の輸送請 負	100.00	—	同社は、当社より原油を 購入しております。また 、当社のLNG及び原油 の輸送を請負っておりま す。 役員の兼任等……………有
白根瓦斯㈱ (注) 1	新潟県燕市	3,000	新潟県燕市、 新潟市におけ るガスの製 造、供給及び 販売	100.00	—	同社は、当社の天然ガス を仕入れ、都市ガス供給 を行っております。当社 は同社の設備資金の貸付 をしております。 役員の兼任等……………有
㈱ジャペックスパイプ ライン	新潟県長岡 市	80	パイプライン の保守、管理	100.00	—	同社は、当社の幹線ガス パイプラインの保守管理 業務を行っております。 役員の兼任等……………有
㈱地球科学総合研究所 (注) 1	東京都文京 区	2,100	物理探鉱作業 請負、物理探 鉱技術開発	100.00	—	同社は、当社の物理探鉱 作業を請負っておりま す。 役員の兼任等……………有
㈱物理計測コンサルタン ト	東京都千代 田区	446	物理検層、マ ッドロギング 作業請負	100.00	—	同社は、当社の坑井掘さ く作業の物理検層及びマ ッドロギング作業を請負 っております。また、当 社から土地等の一部を賃 借しております。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Japex (U.S.) Corp. (注) 1	米国テキサス州ヒューストン	千米ドル 8,000	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	100.00	—	役員の兼任等……………有
Japan Canada Oil Sands Limited (注) 1. 3	カナダ アルバータ州カルガリー	千カナダドル 297,170	カナダでの鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等……………有
カナダオイルサンド(株) (注) 1. 3	東京都千代田区	1,682	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	87.98 (1.34)	—	役員の兼任等……………有
北日本防災警備(株)	新潟県新潟市北区	30	産業防災業務、警備保障業務	89.42	—	同社は、当社及び子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。 役員の兼任等……………有
日本海洋石油資源開発(株) (注) 1	東京都千代田区	5,963	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	70.61	—	当社は同社より原油及び天然ガスを購入しております。 役員の兼任等……………有
(株)ジオシス (注) 3	東京都文京区	49	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	57.82 (57.82)	—	子会社の(株)地球科学総合研究所は、同社より人員派遣を受けております。 役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスリビア	東京都千代田区	100	リビアにおける石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスBlockA (注) 1	東京都千代田区	1,665	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスフィリピン (注) 1	東京都千代田区	2,900	フィリピン共和国における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有
(株)ジャペックスブトン	東京都千代田区	1,115	インドネシア共和国ブトン島における石油資源の探鉱開発、生産	100.00	—	役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
㈱ジャペックスエネルギー (注) 6	東京都千代 田区	90	LNG、石油製 品等の購入、 販売	90.00	—	当社は同社の事業資金の 貸付をしております。 役員の兼任等……………有
㈱ジャペックスガルフ (注) 1	東京都千代 田区	7,968	イラク共和国 ガルフ油田に おける石油資 源の探鉱開 発、生産	58.98	—	役員の兼任等……………有
その他1社						
(持分法適用関連会社)						
東北天然ガス㈱	宮城県仙台 市青葉区	300	東北地方にお ける天然ガス の購入、販売	45.00	—	同社は、当社より天然ガ スを購入しております。 同社の事業資金借入金 の一部について、当社が債 務保証をしております。 役員の兼任等……………有
JJI S&N B.V.	オランダ王 国アムステ ルダム	千ユーロ 36,883	イラン・イス ラム共和国ペ ルシア湾海上 における石油 資源の開発、 生産	41.67	—	役員の兼任等……………有
㈱テルナイト	東京都千代 田区	98	掘さく用調泥 剤の製造販 売、泥水サー ビス	47.00	—	当社は同社より掘さく用 調泥剤を購入してしま す。また、同社は、当社 の坑井掘さく作業の泥水 サービス作業を請負って おります。 役員の兼任等……………有
㈱ユニバースガスアンド オイル	東京都千代 田区	9,443	インドネシア 共和国カリマ ンタン島東部 における石油 資源の探鉱開 発、生産	33.43	—	当社は同社より原油の一 部を購入しております。 役員の兼任等……………有
日本海洋掘削㈱ (注) 5	東京都中央 区	7,572	海洋における 石油資源の掘 さく請負	30.98	—	役員の兼任等……………有
Energi Mega Pratama Inc.	British Virgin Islands	千米ドル 52,000	インドネシア 共和国ジャワ 島東部海域に おける石油資 源の探鉱開 発、生産	25.00	—	当社は同社の事業資金の 一部を貸付けてしま す。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Kangean Energy Indonesia Ltd. (注) 2. 4	米国デラウェア州	千米ドル 10	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	—	当社は同社の事業資金の一部を貸付けております。同社の生産設備に関連する債務の一部について、当社が債務保証をしております。 役員の兼任等……………有
EMP Exploration (Kangean) Ltd. (注) 2. 4	英国ロンドン	英ポンド 100	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	—	当社は同社の事業資金の一部を貸付けております。 役員の兼任等……………有
Diamond Gas Netherlands B. V. (注) 3	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 12,316	マレーシアにおいてLNGを生産している Malaysia LNG Tiga社事業に対する投資	20.00 (20.00)	—	役員の兼任等……………有
日本コールベッドメタン(株)	東京都千代田区	325	インドネシア共和国カリマンタン島東部におけるコールベッドメタンの探鉱開発、生産	40.12	—	役員の兼任等……………有
その他2社						

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5. 有価証券報告書提出会社であります。

6. (株)ジャパックスエネルギーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,073百万円
	(2) 経常利益	126百万円
	(3) 当期純利益	72百万円
	(4) 純資産額	259百万円
	(5) 総資産額	4,197百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	1,283 [363]
北米	108 [15]
報告セグメント計	1,391 [378]
その他	5 [17]
全社（共通）	347 [71]
合計	1,743 [466]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中東、北アフリカ、東南アジア等を含んでおります。  
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
880 [164]	39.71	17.37	8,188,934

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	533 [93]
北米	— [—]
報告セグメント計	533 [93]
その他	— [—]
全社（共通）	347 [71]
合計	880 [164]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者等（46人）を除外しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中東、北アフリカ、東南アジア等を含んでおります。  
 5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は、J E C 連合・石油開発労働組合を組織しており、平成24年3月31日現在の組合員数は696人（当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。）であります。  
 また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度末に発生した東日本大震災の影響により、年度当初より厳しい状況にありました。年度の後半になり緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少がみられるほか、依然として雇用情勢の厳しさが続くなど、引き続き先行きの見通しが困難な状況にあります。

原油C I F価格は、中東及び北アフリカにおける政情不安の影響により、年度当初時点で1バレル110ドル台の高水準にあり、5月には118ドルまで上昇しました。その後は110ドル前後で推移していましたが、中東情勢の緊迫化に伴い再び上昇に転じ、年度末時点では120ドル台の高水準となっております。

為替相場は、前連結会計年度における円高傾向が当連結会計年度においても進行し、年度当初の1ドル80円台前半から、秋口にかけ76円台後半というかつてない水準にまで進みましたが、原油C I F価格の上昇が寄与し、当社グループの原油販売価格は、年度平均では前年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災の影響により、特に発電用燃料としての需要が高まりを見せるなか、原料となる液化天然ガス（LNG）の調達に厳しさが増しており、また、供給インフラ整備をはじめとする参入の動きが進行していることから、市場環境は当社グループにとって厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は230,638百万円と前連結会計年度に比べ30,986百万円の増収（+15.5%）となりました。前連結会計年度に比べ増収となった主な要因は、原油価格が高水準で推移していることに伴う販売価格の上昇、及び天然ガスの販売数量の増加などによるものであります。売上総利益は、売上高の増加による増収要因はあるものの、原油価格の高騰に伴うLNGの仕入価格の上昇、及び北海道における天然ガスの冬季ピーク需要への対応に係る費用の増加などにより、56,278百万円と前連結会計年度に比べ1,545百万円の増収（+2.8%）に留まりました。

探鉱費は、海外ではカナダにおける支出が増加したものの、主に国内での支出が減少したことにより、7,805百万円と前連結会計年度に比べ1,992百万円減少（△20.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、平成23年6月に行われた組織改編による海外事業部門の拡充及び技術部門の再編などにより、33,426百万円と前連結会計年度に比べ2,342百万円増加（+7.5%）しました。これらの結果、営業利益は15,045百万円と前連結会計年度に比べ1,195百万円の増収（+8.6%）となりました。

経常利益は、受取配当金や有価証券売却益の増加、及び有価証券評価損や為替差損の減少などにより、22,159百万円と前連結会計年度に比べ5,037百万円の増収（+29.4%）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に東日本大震災による被害に対する受取保険金を計上したこと、前連結会計年度において特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災に伴う災害による損失を計上していたことなどにより、22,471百万円と前連結会計年度に比べ9,515百万円の増収（+73.4%）となりました。

当期純利益は、法人税等が増加したことにより、17,027百万円と前連結会計年度に比べ7,016百万円の増収（+70.1%）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

#### (イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス（LNG）及びピチューメンを含む）の売上高は、Japan Canada Oil Sands Limited（JACOS）において買入商品原油の販売がなくなったことによる減収要因があるものの、原油価格が高水準で推移していることに伴う販売価格の上昇、天然ガスの販売数量の増加、及びサハリン原油の販売数量増による買入商品原油の売上高の増加などにより、180,779百万円と前連結会計年度に比べ27,960百万円の増収（+18.3%）となりました。

#### (ロ) 請負

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）の売上高は、8,360百万円と前連結会計年度に比べ1,329百万円の増収（+18.9%）となりました。

#### (ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、41,497百万円と前連結会計年度に比べ1,696百万円の増収（+4.3%）となりました。

主なセグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント損益は営業損益を基礎としております。

① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に原油価格が高水準で推移していることに伴う販売価格の上昇、天然ガスの販売数量の増加、及びサハリン原油の販売数量増による買入商品原油の売上高の増加などにより、221,351百万円と前年同期に比べ38,273百万円の増収（+20.9%）となり、セグメント利益は23,978百万円と前年同期に比べ4,180百万円の増益（+21.1%）となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（ビチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJACOSにおいて買入商品原油の販売がなくなったこと、上半期におけるビチューメンの生産設備の点検などによる生産量の減少、及び為替が円高となったことなどにより、9,297百万円と前年同期に比べ7,287百万円の減収（△43.9%）となりました。セグメント利益は、カナダにおける探鉱費の増加も加わり、1,244百万円と前年同期に比べ2,004百万円の減益（△61.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ32,976百万円増加し、99,803百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ2,888百万円増加し、37,172百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ10,331百万円減少し、13,950百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は9,856百万円（前連結会計年度は521百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### ①日本

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	545,249	△2.3
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,284,542	2.1
	液化天然ガス (t)	22,943	△48.5
	ビチューメン (kl)	—	—

#### ②北米

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	2,527	△52.8
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	4,435	△59.3
	液化天然ガス (t)	—	—
	ビチューメン (kl)	382,394	△6.5

(注) 1. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

2. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ①日本

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額
原油・天然ガス	原油 (k1)	1,393,306	80,626	6.8	31.9
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,727,568	74,925	11.6	22.8
	液化天然ガス (t)	216,211	15,930	3.2	13.0
	ビチューメン (k1)	—	—	—	—
小計			171,481		25.9
請負			8,360		18.9
その他	石油製品・商品		36,585		12.5
	その他		4,912		△32.5
	小計		41,497		4.3
合計			221,340		20.9

## ②北米

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額
原油・天然ガス	原油 (k1)	2,527	128	△98.6	△98.0
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	2,812	32	△56.0	△63.3
	液化天然ガス (t)	—	—	—	—
	ビチューメン (k1)	382,378	9,137	△6.6	△9.9
小計			9,297		△43.9
請負			—		—
その他	石油製品・商品		—		—
	その他		—		—
	小計		—		—
合計			9,297		△43.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。

3. 北米セグメントにおいて、原油の販売実績が前年同期に比較して減少しているのは、主に連結子会社である Japan Canada Oil Sands Limitedにおいて、買入商品原油の販売がなくなったことに伴うものであります。

4. 主要な販売先については、前連結会計年度及び当連結会計年度における総販売実績の100分の10を占める販売先がないため、記載を省略しております。

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの埋蔵量

平成24年3月31日現在、提出会社及び連結子会社の保有する確認埋蔵量並びに持分法適用会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する提出会社出資比率相当量は下表のとおりです。

確認埋蔵量	連結対象会社						持分法適用会社		合計	
	国内		海外		小計		原油 千kl	ガス 百万m <sup>3</sup>	原油 千kl	ガス 百万m <sup>3</sup>
	原油 千kl	ガス 百万m <sup>3</sup>	原油 千kl	ガス 百万m <sup>3</sup>	原油 千kl	ガス 百万m <sup>3</sup>				
平成23年3月31日現在	7,041	26,102	2,710	1,143	9,751	27,245	168	3,812	9,919	31,057
拡張及び発見等による増加	—	—	—	—	—	—	13	8	13	8
前期評価の修正による増減	△189	△894	65	△1,121	△124	△2,015	△88	65	△212	△1,950
買収・売却による増減	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2	—
生産による減少	△540	△1,254	△333	△5	△873	△1,259	△47	△109	△920	△1,368
平成24年3月31日現在	6,312	23,954	2,442	17	8,754	23,971	44	3,776	8,798	27,747

- (注) 1. 原油にはビチューメン（オイルサンドから採取される超重質油）を含んでおります。  
 2. 連結子会社保有量には少数株主持分を含んだ数量を計上しております。  
 3. 連結子会社である㈱ジャペックスグラフは、平成23年1月19日に承認されたPDP (Preliminary Development Plan) に基づき開発作業に着手しており、同社の保有する埋蔵量は、今後のFDP (Final Development Plan) の提出・承認を前提に平成24年3月31日現在で原油8,026千klと評価しておりますが、現段階ではFDPが提出・承認されていないため上表には含めておりません。尚、FDPの提出・承認は平成25年を予定しております。

上表における確認埋蔵量とは、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでおりません。

埋蔵量の定義については、石油技術者協会(SPE)、世界石油会議(WPC)、米国石油地質技術者協会(AAPG)及び石油評価技術協会(SPEE)の4組織により策定されたPetroleum Resources Management System 2007(PRMS)が国際的な基準として知られています。

上表の確認埋蔵量は、PRMSにおける「確認埋蔵量(Proved Reserves)」の定義に準拠した当社自身による評価に基づく数値であり、PRMSにおいて確認埋蔵量よりも将来の採取可能性の不確実性が高いものとして区分されている「推定埋蔵量(Probable Reserves)」や「予想埋蔵量(Possible Reserves)」に該当する埋蔵量は含んでおりません。また、同定義においては、例えば、資源の賦存が確認されている鉱区であっても商業開発計画が未確定な段階のプロジェクト等については、「条件付資源量(Contingent Resources)」と分類し、埋蔵量(Reserves)とは区分して取り扱うこととされており、当社グループにおいても、連結子会社を通じてカナダに鉱区を保有するオイルサンド資源を含めて、開発計画が未確定な地域の「条件付資源量」に該当する数量は、上表の数値に含めておりません。

なお、PRMS以外には、米国証券取引委員会(SEC)による確認埋蔵量の定義が米国の投資家を中心に広く知られており、2008年12月に改定が発表されたSECによる確認埋蔵量の定義は、PRMSと基本的には類似しています。

当社は、従来よりPRMSによる「確認埋蔵量(Proved Reserves)」の定義に準拠して当社自身の判断に基づく値を開示しております。また、海外プロジェクト会社の保有埋蔵量については、各プロジェクト会社の現地政府等との契約による経済的取分にに基づく数量を示しております。

また、当社は、当社自身による埋蔵量評価・判断の妥当性を検証するため、上表に示した平成24年3月31日現在の国内における当社及び連結対象会社の確認埋蔵量の約73%に相当する部分[1]について、Ryder Scott Company Petroleum Consultantsへ第三者評価・鑑定を委託しております。また、海外については、連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedが保有する現在生産中の鉱区エリアにおけるビチューメン埋蔵量について、石油評価技術者協会(Society of Petroleum Evaluation Engineers (Calgary Chapter))他による評価基準(Canadian Oil and Gas Evaluation Handbook)に基づき、GLJ Petroleum Consultantsによる第三者評価を受けているほか、持分法適

用会社のKangean Energy Indonesia Ltd.についてGaffney, Cline & Associates (Consultants) Pte Ltd.による第三者評価を受けており、上表の平成24年3月31日現在の確認埋蔵量総計（原油8,798千kl、ガス27,747百万m<sup>3</sup>）のうち約77%に相当する部分[2]について第三者評価を受けております。当社自身による評価値と第三者評価の値は従来より近似しておりますが、当連結会計年度末の値には、一部で第三者評価値が当社評価値を下回る差異が一定程度生じており、今後その検証を行うこととしております。

埋蔵量は、元来、不確実性を内包した将来の生産可能量の見通しであり、当社は、現時点において入手可能な地質的・工学的データ等の科学的根拠に基づき正確な評価の実施に努めておりますが、今後新たに取得されるデータ等に基づく見直しや経済条件の変動及び国際的に認知された埋蔵量定義の変更等によって、上方にも下方にも修正される可能性があります。

[1] 原油 1 kl = 天然ガス 1,033.1m<sup>3</sup> (1BOE=5.8Mscf) として計算しております。

[2] 同上。

### 3【対処すべき課題】

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、国内天然ガス事業に係る競争環境の激化や地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、従来より、当社は「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取組み」の3項目を経営目標の中心に位置付けた中期事業計画を推進してまいりましたが、平成23年5月、当社は3項目を引き続き事業拡大に向けた3本柱と位置付ける中で、特に「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」（E&P事業）を成長ストーリーにおける軸として位置付け、E&P事業の海外シフトに主眼をおいた新中期事業計画を公表いたしました。

平成23年5月13日に公表した当社グループの新中期事業計画（2012年3月期～2016年3月期）の内容につきましては、当社ホームページ内の以下のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.japex.co.jp/newsrelease/2011/05/671kb.html> 「当社グループの中期事業計画について」

新中期事業計画においては、世界的な資源開発競争の激化やエネルギー価格動向の不安定性がより顕著になっているとの認識のもと、国内外における既存資産の価値最大化を基本としつつ、海外E&P投資を通じた事業機会拡大や埋蔵量拡充等によりさらなる事業成長を図ることとしております。

各事業ごとの取組み方針及び目標は、以下のとおりです。

#### （E&P事業）

2012年3月期～2016年3月期の5年間は投資の海外シフトを推進し、総投資予定額2,800億円のうち約6割（1,700億円）を海外投資に振り向けます。これにより、当社の連結生産量を現在の日量4万バレルから2016年3月期末までに日量7万バレルまで増加させるほか、生産から得られたキャッシュ・フローを再投資することにより、2021年3月期末までに埋蔵量を原油換算で4.5億バレルまで拡充することを目指します。

#### （国内天然ガス事業）

事業環境が不透明なことから定量目標は設定いたしません。引き続き天然ガスの普及促進に貢献すべく、需要開拓、インフラ整備、販売価格適正化等に注力してまいります。

#### （環境・新技術事業）

メタンハイドレートやCO<sub>2</sub>地中貯留（CCS）等の大型プロジェクトに係る取組みを加速させるほか、再生可能エネルギー等の新規分野を開拓し、2016年3月期末までの事業化を目指します。

当社グループは、このような取組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

### 当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

#### 一 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、下記二1. に述べるような当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を執ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## 二 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

### 1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和30年の創業以来、石油及び可燃性天然ガスの自給度の向上を主たる目的として事業を展開し、埋蔵量ゼロから出発し、順次新規油・ガス田の発見を重ねる中で現在の経営基盤を確立し、石油・天然ガス資源の探鉱、開発、販売事業を中心的事業として営んでおります。

当社の企業価値の源泉は、石油・天然ガス資源に係る鉱区権益を自ら取得し、探査、採掘、販売までを一貫して行うビジネスモデルにあります。また、産業活動あるいは市民生活における血流とも言えるエネルギーの供給に携わる企業として、当社は、安定供給・安全操業の維持、確保という点においてきわめて重い責務を担うとともに、高い公共性を有する事業を行っております。

こうしたビジネスモデルは、当社が保有する、①高度な石油・天然ガス探査技術、②国内及び海外における油・ガス田開発技術及び操業ノウハウ、並びに、③国内における天然ガス輸送パイプラインネットワークの構築とこれを利用した長期・安定的な供給実績の積み重ねに基づく顧客・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、などに裏打ちされたものであります。

新たな油・ガス田の探鉱から生産に漕ぎつけるまでには、10年以上の期間を要することも稀ではなく、長期的な視点に立った事業展開とともに、地球環境保全への配慮を通じた社会貢献が必要とされています。また、エネルギー資源の確保に関する国際競争の激化が予想される昨今の国際エネルギー情勢に鑑みれば、当社の事業の持続的な発展と企業価値の向上には、こうした当社の保有技術・ノウハウの向上や人材の確保、各ステークホルダーとの信頼関係の更なる強化を目指した取組みが必要不可欠であり、これがこれまでと同様、将来の当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

### 2. 企業価値向上のための取組み

世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向のほか、国内天然ガス事業に係る一層の競争激化、環境問題への社会的意識の高まり等が想定されるとの認識のもと、当社は、平成24年3月期から平成28年3月期までの5年間を対象とする中期事業計画を策定しております。

同計画のもと、当社は、E & P（石油・天然ガスの探鉱・開発・生産）事業、国内天然ガス事業及び環境・新技術事業を当社事業拡大に向けた3本柱と位置付けるとともに、国内外における既存資産の価値最大化を基本としつつ、これら3事業（特に海外事業）への新規投資を通じた収益拡大を目指し、これに掲げる目標の達成によって企業価値のより一層の向上を図ります。

### 3. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、以上のような諸施策を実行することによって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。また、当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、以下のとおり、そのシステムの整備、充実を目指しております。

まず、平成17年6月に、業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入し、その後、平成19年6月にはそれまでの社外監査役2名に加え、業務を執行しない社外取締役を1名選任することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

現在、取締役会は月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定を行うほか、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役がその他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。また、内部監査として、監査室が、社長直轄のもと各部署における内部統制の実効性の検証を含め、法令及び社内諸規程の遵守その他適正な業務執行がなされているかの監査にあたっております。

一方、内部統制につきましては、平成18年5月に会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制の整備を行い、同年4月に設置された内部統制委員会が主体となって、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続しております。

さらに、こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

### 三 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）

#### 1. 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記一に記載した基本方針に沿って導入されたものです。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株券等に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

#### 2. 本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合や、当社株券等の大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を充たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が原則として買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権の無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会において、その客観的な判断を経ることとしています。

なお、独立委員会の委員は次のとおりです。

河上 和雄 当社社外取締役  
角谷 正彦 当社社外監査役  
坂田 桂三 日本大学名誉教授

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、平成23年6月24日開催の第41回定時株主総会の決議による、本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間と同じく、本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとします。

但し、その有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、②当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに記載しております。平成23年5月13日付の当社ニュースリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

（アドレス [http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX\\_20110513bai\\_J.pdf](http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX_20110513bai_J.pdf)）

#### 四 本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

##### 1. 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

##### 2. 本プランが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

###### ① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

###### ② 株主意思を重視するものであること

本プランの導入に際しては、株主の皆様のご意思を確認すべく、平成20年6月25日開催の第38回定時株主総会においてこれを付議し、承認可決され、さらには、平成23年6月24日開催の第41回定時株主総会においてその更新を付議し、承認可決されております。

また、当社取締役会は、本プランに定める一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会において株主の皆様のご意思を確認するとしています。

加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

###### ③ 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

本プランの発動に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。



④ 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑤ 第三者専門家の意見の取得

本プランは、買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

⑥ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 1 法的規制について

###### (1) 原油・天然ガス事業に関する法的規制

当社の事業は、鉱業法、ガス事業法をはじめ、鉱山保安法、高圧ガス保安法、消防法等の規制を受けております。現時点においてこのような法的規制が存在することが、当社事業の妨げとなり、もしくは著しい費用の増加につながっている事実はありませんが、将来的にこれらの法令が改正され、もしくは新たな規制法令が制定されて当社の事業に適用された場合、当社はその制約を受けることとなります。

###### (2) 当社グループ事業の環境に対する負荷と法的規制

当社グループの事業は、鉱業という事業の特性上、その操業の過程で環境に対して様々な負荷を与え、また与える可能性があります。このため当社グループでは、関連法令に基づいて、監督官庁からの許認可取得、届出、販売先への製品情報の提供等、必要な手続きについて適法かつ適正な処理を行っており、従来、重大な問題が発生したことはありません。但し、世界的な環境意識の高まりに連れて現行の法規制が強化された場合には、対策費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 経営成績の変動要因について

###### (1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがあります。こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

###### (2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する天然ガスの販売単価は、従来、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されているものが多数を占めていましたが、LNGの市場価格に基づき価格を決定する契約が増加傾向にあり、国際市況や為替の変動によって売上高が影響を受ける可能性が高まっています。また、都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和等が、天然ガスの販売単価や販売数量に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 探鉱投資水準による損益の変動

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期にわたり安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社グループにおいて重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用としてもしくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しております。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を及ぼすこととなります。

### 3 事業に関するリスクについて

#### (1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。加えて、これらの投資には、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少等の地質的な不確実性、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的なリスクがあります。

#### (2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指した様々な規制緩和が行われています。また、平成16年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになりました。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しているため、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっております。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等に伴う当社の販売数量の減少等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 仕入に関するリスク

当社は平成15年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・ペイ条項に基づく長期引取義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取数量について引取不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 操業に関するリスク

当社グループでは、坑井の掘さく、原油や天然ガスの生産・輸送等の操業に関して、保安体制や緊急時対応策の整備に努めておりますが、操業上の事故や災害（自然災害を含みます。）の発生によって人的・物的損害が発生するリスクは常に存在しています。こうした事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、販売の中断による収入の減少、販売先に対する損害賠償、環境汚染による損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

#### (6) 将来の廃鉱に関するリスク

当社グループが現在生産を行っている坑井及び鉱山等については、生産終了後に廃鉱作業を実施する必要がありますが、当社グループは当該有形固定資産の除去に関して資産除去債務を計上しております。新たな法令や契約、市場変動等の外的環境の変化により、当社グループの資産除去債務の妥当性に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 将来の税制等の変更に関するリスク

鉱業に特有の税制優遇措置として、探鉱準備金制度、海外投資等損失準備金制度及び新鉱床探鉱費の特別控除制度（所得控除）があり、当社グループもその制度を利用しておりますが、将来、こうした優遇措置が変更された場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 海外事業に関するリスク

海外事業が探鉱、開発と段階を経ていく過程で、多額の投資（出資又は資金貸付）を行うこととなる場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の全部又は一部について債務保証を行うことがあります。この場合において、当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となったとき、当社に当該保証額について債務を履行する義務が生じます。

さらに、石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更が、当社グループの海外事業の円滑な遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ① サハリンプロジェクトの進捗状況

当社は、サハリン石油ガス開発㈱への出資を通じて（平成24年3月期末の出資総額3,265百万円、出資比率14.46%）、ロシア・サハリン島沖合における原油・天然ガス開発事業（「サハリン1プロジェクト」）に参画しております。同プロジェクトは平成13年10月に商業化宣言を行い、ロシア政府の承認を経て開発段階に移行した後、平成18年10月、チャイウォ油ガス田からの本格的な原油生産の開始に伴って本邦への輸出を開始し、現在も順調に生産販売を続けているほか、平成22年9月にはオドプト油ガス田からも原油生産を開始しております。

当社は、同社が開発資金を調達するに際し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構並びに他の民間株主とともに債務保証を行っております。平成24年3月期末時点で、当社のチャイウォ油ガス田開発及びオドプト油ガス田開発に係る債務保証残高の総額は9,725百万円であり、平成19年5月より当社による借入金の返済が開始されております。

また、同プロジェクトでは、上記以外にも、原油追加開発としてアルクトン・ダギ油ガス田において諸作業が進められております。また、現時点では具体的な計画は策定されていないものの、天然ガス生産を目的とした開発を行う可能性があり、将来、これらの作業や計画の進展次第では、当社において追加的な債務保証が発生する可能性があります。

##### ② インドネシアカンゲアンプロジェクトの進捗状況

当社は、平成19年5月より、Energi Mega Pratama Inc. (EMPI) への出資（平成24年3月期末の出資比率25%）を通じて、インドネシア・ジャワ島東方沖合のカンゲアン鉱区における原油・天然ガス開発事業に参入しております。同鉱区は、複数の油・ガス田及び構造を有し、現時点では、参入時点で既に生産中であった一部油・ガス田において生産を続けるほか、他の油・ガス田における開発作業を進めております。

当社は、同鉱区に直接権益を持つEMPIの100%子会社Kangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. に対し、他のEMPIの株主と共同で開発資金の貸付を行っており、平成24年3月期末の当社の貸付残高は両社合わせて26,141百万円となっております。また、生産設備に関連する債務保証を行っており、平成24年3月期末の当社の保証残高は15,369百万円となっております。

同鉱区においては、現在開発作業を進めている油・ガス田のほかにも探鉱ポテンシャルを持つ構造が複数存在することから、開発の進捗に応じて発生が見込まれる資金貸付、債務保証等に加えて、これら大規模構造の探鉱、開発が実施される場合、更なる多額の投資が必要となる可能性があります。

### ③ イラク共和国ガラフ油田開發生産プロジェクトの進捗

当社は、子会社㈱ジャペックスガラフへの出資を通じて（平成24年3月期末の出資総額94億円、出資比率58.98%）、イラク共和国南部におけるガラフ油田開發生産プロジェクトに参画し（同社参加比率30%、資金負担比率40%）、オペレーターであるPETRONAS Carigali Iraq Holding B.V. と共同で開発事業を推進しております。

現時点の計画では、本油田の開發生産に係る総設備投資額（20年間）は、概算で50～60億米ドル（㈱ジャペックスガラフ負担額：概算20～24億米ドル）と想定していますが、平成24年内に生産を開始し、受取原油の販売収入を設備投資に充当するため、必要資金額は最大9億米ドル、㈱ジャペックスガラフ負担額では3.6億米ドルを見込んでおります。

当社は、同国の政治状況、治安状況等には十分留意しつつ事業を進める所存ですが、これらの状況の悪化がプロジェクトに悪影響を及ぼす可能性があるほか、予期せぬコストの増加や開発スケジュールの遅延または生産量の減少が生じた場合等には、資金負担額が増加する可能性があります。

### 4 国際石油開発帝石株式会社の株価変動に伴うリスクについて

当社は、平成24年3月期末現在、国際石油開発帝石㈱株式を7.31%保有しており、当社グループの平成24年3月期連結会計年度末の投資有価証券の残高は192,726百万円、このうち、国際石油開発帝石㈱株式は149,383百万円となっております。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 国の保有する当社株式について

当社は、平成15年12月、石油公団（当時）が保有していた当社株式の一部の売出しにより、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しましたが、この結果、同公団の所有株式数の割合は、65.74%から49.94%に低下しました。

さらに、同公団が保有していた当社株式は、同公団の廃止に伴い、平成17年4月1日付で国（経済産業大臣）に承継されるとともに、平成19年6月15日を受渡期日とする株式売出しにより、当該保有株式のうち15.94%相当分が売却された結果、同大臣の所有株式数の割合は34.00%まで低下し、現在に至っています。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書が存在しております。当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 石油・天然ガス関連事業

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発㈱ (提出会社)  日本海洋石油資源開発㈱ (連結子会社)  三菱瓦斯化学㈱	契約年月日	昭和58年2月23日
	契約期間	昭和58年2月9日から共同開発終了まで
	契約内容	新潟県岩船沖海域における石油、天然ガスの探鉱開発及び生産の共同事業に関する契約。 各社の持分比率は次のとおりです。 石油資源開発㈱ 46.667% 日本海洋石油資源開発㈱ 33.333% 三菱瓦斯化学㈱ 20.000%
石油資源開発㈱ (提出会社)  マレーシアLNGティガ社	契約年月日	平成14年4月9日
	契約期間	平成14年4月から20年間
	契約内容	マレーシアLNG第3プロジェクト(同国サラワク州)からのLNG購入に係るマレーシアLNGティガ社との長期売買契約。主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 最大48万t/年 各年度において、所定の数量を引取らなかった場合、価格相当額を支払う義務を負い(テイク・オア・ペイ)、後年度において当該引取未達相当量の引渡を請求する権利を有しております。 (2) 引渡条件 Ex-Ship(着栈渡し) 日本海エル・エヌ・ジー㈱の新潟基地にて引渡を受けることとなっております。
㈱ジャペックスガラフ (連結子会社)  イラク南部石油公社 ペトロナス社 イラク北部石油公社	契約年月日	平成22年1月18日 (平成22年3月31日付にて、提出会社より契約上の権利義務を譲受けた。)
	契約期間	平成22年2月より20年間
	契約内容	イラク南部のガラフ油田における開發生産サービス契約。 (*) (*) 開發生産サービス契約：石油開発会社が必要な資金と技術を提供して開発を行い、生産される原油・天然ガスの一定割合から投下資金を回収し、予め定められた生産量あたりの報酬額に応じて、報酬を受け取ることができる形式の契約 コントラクター各社の参加比率は次のとおりです。 ペトロナス社 45% ㈱ジャペックスガラフ 30% イラク北部石油公社 25%

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門並びにこれらの技術が活用可能な環境事業分野において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。

当連結会計年度における研究課題、研究開発費等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### ①日本

研究課題	目的	研究当事者 (研究体制)	研究開発費 (百万円)
GTL実証研究	GTLパイロット研究成果を踏まえて、先行既存技術に対する技術的及び経済的利点を有するプロセスの実証・確立を行い、商業化につなげる。	石油資源開発㈱ (他社と共同で出資する日本GTL技術研究組合が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で実施)	402
地震探鉱機器開発	次期レコーダシステムの開発及び既存レコーダシステムの改良開発を行い、その成果として独立型レコーダ装置、岩盤を監視するサイスミックモニタリングシステム等のデータ収録装置の開発を行う。	(株)地球科学総合研究所	41
合成ガス製造用触媒の開発	メタノール、DME、GTL等の原料となる水素と一酸化炭素（合成ガス）を天然ガスから作る触媒の商業化を図る。また、高効率合成ガス製造触媒の実用化並びに触媒を用いる改質装置及び改質プロセスの設計の最適化に関する開発を実施し、商業化につなげる。	石油資源開発㈱ (一部を三菱瓦斯化学㈱と共同で実施)	18
CCS実用化に向けた長期挙動予測技術の確立	国主導の実証試験を通じて、CCS実用化に向け、二酸化炭素に関する高精度の長期挙動予測技術を確立する。	石油資源開発㈱	14
その他	—	(株)地球科学総合研究所	116
合計			594

### ②北米

研究課題	目的	研究当事者 (研究体制)	研究開発費 (百万円)
オイルサンドに係る技術開発	油層評価手法及び生産プロセス改善手法の開発を行う。	Japan Canada Oil Sands Limited (カナダ アルバータ州等と共同で実施)	31

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し継続評価しており、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらとは異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 概況

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ売上高は30,986百万円増収（+15.5%）の230,638百万円、経常利益は5,037百万円増益（+29.4%）の22,159百万円、当期純利益は7,016百万円増益（+70.1%）の17,027百万円となりました。

#### ② 為替レートと油価

当連結会計年度の原油販売単価は、通年の平均販売価格では前連結会計年度に比べて12,551円上昇して57,854円/k1となりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建輸入価格に連動して決定されます。原油CIF価格に基づくドルベースの油価は1バレルあたり112.43ドル（加重平均）と前連結会計年度に比べ29.74ドル上昇しております。一方、為替レートは、78.93円/ドル（加重平均）と前連結会計年度に比べ7.31円の円高となりました。

海外買入原油の販売につきましては仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。

また、ビチューメンのカナダドルベースの販売単価は、1バレルあたり49.81カナダドル（加重平均）と前連結会計年度に比べ1.49カナダドル上昇しております。一方、為替レートは、76.22円/カナダドル（加重平均）と前連結会計年度に比べ5.25円の円高となりました。

#### ③ 設備投資と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は23,806百万円（前連結会計年度比1,831百万円の増加）となりました。主なものは、LNGの輸送に係る内航船（リース資産）、北海道におけるCO2排出削減設備、及びLNG内航船受入設備の新設のほか、イラク共和国ガラフ油田の開発に係る投資額などであります。減価償却費は23,902百万円（前連結会計年度比684百万円の減少）となりました。

#### ④ 探鉱活動

当連結会計年度の探鉱費（補助金控除後）は、前連結会計年度に比べ1,992百万円減少して7,805百万円となりました。

探鉱費の内訳は、国内では主に北海道における試掘作業1坑、及び秋田県や新潟県での地震探鉱作業によるものであり、海外では主にカナダでの探鉱評価作業などによるものであります。

#### ⑤ 売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「原油・天然ガス」が180,779百万円（構成比78.4%）、「請負」が8,360百万円（構成比3.6%）、「その他」が41,497百万円（構成比18.0%）となっております。以下、最も割合の大きい「原油・天然ガス」について分析いたします。

原油の販売数量は1,395千k1と前連結会計年度に比べ93千k1減少（△6.3%）となりました。数量減となった主な要因は、サハリン石油ガス開発(株)からの買入商品原油の販売数量の増加を、Japan Canada Oil Sands Limitedにおける買入商品原油の販売取り止めによる数量の減少が上回ったことによるものであります。一方、原油の売上高は、販売数量の減少及び為替の円高などの減収要因はあるものの、油価の高騰による販売価格の上昇を受け、前連結会計年度に比べ13,266百万円増加（+19.7%）し、80,754百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,730百万m<sup>3</sup>と前連結会計年度に比べ176百万m<sup>3</sup>増加（+11.4%）し、販売単価も4.00円/m<sup>3</sup>上昇して43.32円/m<sup>3</sup>となった結果、天然ガスの売上高は74,957百万円と前連結会計年度に比べ13,867百万円増加（+22.7%）しております。



液化天然ガスは、前連結会計年度に比べ6千トン増加（+3.2%）の216千トンを販売し、売上高は15,930百万円と前連結会計年度に比べ1,829百万円増加（+13.0%）しました。

ビチューメンは、前連結会計年度に比べ26千kl減少（△6.6%）の382千klを販売し、売上高は9,137百万円と前連結会計年度に比べ1,003百万円減少（△9.9%）しました。

#### ⑥ 営業費用

売上原価は174,359百万円と前連結会計年度に比べ29,440百万円増加しております。これは主に、前述のサハリン石油ガス開発株からの買入商品原油やLNGの仕入数量の増加並びに油価高騰に伴う仕入価格の上昇、及び北海道における天然ガスの冬季ピーク需要への対応に係る費用の増加などによるものであります。

販売費及び一般管理費は33,426百万円と前連結会計年度に比べ2,342百万円増加しました。これは平成23年6月に行われた組織改編による海外事業部門の拡充及び技術部門の再編などによるものであります。

探鉱費については、④探鉱活動をご参照ください。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1,195百万円増益の15,045百万円となりました。

#### ⑦ 営業外損益

営業外収益は、主にサハリン石油ガス開発株等からの受取配当金の増加や有価証券売却益の増加などにより、前連結会計年度に比べ3,385百万円増加の8,957百万円となりました。一方、営業外費用は、持分法による投資損失の計上や有価証券売却損などの増加を、有価証券評価損や為替差損の減少などが上回り、前連結会計年度に比べ456百万円減少の1,843百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ5,037百万円増益の22,159百万円となりました。

#### ⑧ 特別損益

特別利益は、主に東日本大震災による被害に対する受取保険金を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ736百万円増加の779百万円となりました。一方、特別損失は、前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災に伴う災害による損失を計上していたことなどにより、前連結会計年度に比べ3,741百万円減少の468百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ9,515百万円増益の22,471百万円となりました。

#### ⑨ 当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は4,746百万円となり、税金等調整前当期純利益22,471百万円に対する比率は21.1%となっております。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ15.1%低くなっております。これは主として、探鉱準備金制度（租税特別措置法第58条）及び新鉱床探鉱費の特別控除制度（租税特別措置法第59条）により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額（探鉱準備金）が税法に定められた条件を満たした場合免税となることなどによるものであります。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率（約40%）より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものであります。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ7,016百万円増益の17,027百万円となりました。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ16,792百万円増加（+3.3%）し、532,890百万円となりました。このうち流動資産は42,449百万円増加（+34.6%）し165,054百万円、固定資産は25,657百万円減少（△6.5%）し367,836百万円となりました。

流動資産の主な変動は、主に短期資金の運用を目的としたCP等の購入による有価証券の増加、及び現先取引による短期貸付金の増加などによるものであります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については、北海道におけるCO2排出削減設備やLNG内航船受入設備の新設などの増加要因を減価償却費などの減少要因が上回ったことにより、7,782百万円減少（△5.5%）しました。投資その他の資産は、持分法適用会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及びEMP Exploration

(Kangean) Ltd. (EMPE) への長期貸付金の増加、及びイラク共和国ガラフ油田の開発に係る投資額が増加した一方、国際石油開発帝石㈱などの株式時価評価による投資有価証券の減少などにより17,734百万円減少(△7.2%)しました。

当連結会計年度末の負債合計は、主に前述の投資有価証券の減少などにより繰延税金負債が減少したものの、KEI及びEMPEへの融資資金を調達するための借入金の増加、LNGの輸送に係る内航船のリースによるリース債務の計上、及び仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,708百万円増加(+3.0%)し、126,117百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金及び㈱ジャベックスガラフの第三者割当増資による少数株主持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13,083百万円増加(+3.3%)の406,773百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32,976百万円増加し、99,803百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37,172百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22,471百万円、減価償却費23,902百万円、受取利息及び受取配当金△6,876百万円、売上債権及び仕入債務の増減額△2,325百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,950百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出19,095百万円、有形固定資産の取得による支出11,618百万円、生産物回収勘定の支出6,406百万円、及び貸付けによる支出8,018百万円などの支出額が、定期預金の払戻による収入19,446百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4,194百万円、利息及び配当金の受取額7,453百万円などの収入額を上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,856百万円となりました。これは主にKEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入れによる収入7,895百万円や㈱ジャベックスガラフの第三者割当増資による少数株主からの払込みによる収入5,908百万円が、配当金の支払額2,286百万円及び長期借入金の返済による支出778百万円などの支出額を上回ったことによるものであります。

## ③ 財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備資金等について、以下のように管理しております。

運転資金は、主に内部資金により調達しておりますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、原則として当社グループ内で融通し、なおも不足する場合にこれを短期借入金で調達しております。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行6行と総額26,838百万円の当座貸越契約を結んでおります。短期借入金は前連結会計年度末、当連結会計年度末ともありません。

設備投資や海外投資のための資金についても、主に内部資金により調達しておりますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高は、前連結会計年度末に比べ7,159百万円増の34,835百万円となっており、その内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事宛て借入が3,110百万円、カナダオイルサンド㈱の株式取得宛て借入が7,000百万円、インドネシアのカンゲアン鉱区の開発資金宛て借入が24,725百万円であります。

この他、当社グループは偶発債務として、海外のプロジェクト会社等の事業資金宛の銀行借入等及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が、当連結会計年度末において33,684百万円ありますが、これらに対する支払準備は、預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は23,806百万円であり、主なものは、イラク共和国ガルフ油田の開発に係る投資をはじめ、有形固定資産及び無形固定資産の受入額として、LNGの輸送に係る内航船（リース資産）や北海道鉱業所におけるLNG受入基地建設工事及び生産施設工事等が含まれます。

#### 2【主要な設備の状況（事業所別設備状況）】

当社グループにおける主要な設備は、セグメント別に記載いたしますと次のとおりであります。

##### (1) 日本

##### ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	坑井	その他	合計	
北海道鉱業所 (北海道苫小牧市)	生産施設 事務所	10,430	30,871	6,963 (729,294)	6,341	1,144	55,751	163 [27]
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	生産施設 事務所	1,602	1,793	408 (184,302)	101	72	3,978	88 [26]
長岡鉱業所 (新潟県長岡市)	生産施設 事務所	22,861	12,487	3,570 (626,910)	537	1,866	41,323	228 [34]
本社 (東京都千代田区、千 葉県千葉市美浜区)	研究所 福利厚生施設 その他	1,762	12	1,617 (34,735)	—	5,134	8,527	401 [77]

(注) 1. 上記設備の他、ガスパイプラインの一部を賃借しております。

2. 「本社」の「その他」には、LNGの輸送に係る内航船1隻（リース資産）が含まれております。

##### ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	坑井	その他	合計	
日本海洋石油資源 開発㈱	本社 新潟鉱業所 (東京都千代田区、 新潟県新潟市北区)	生産施設 事務所	302	1,266	1,002 (177,329)	9	126	2,708	49 [19]
白根瓦斯㈱	本社 (新潟県燕市)	ガス供給施 設等	131	5,459	519 (14,232)	—	62	6,172	37 [12]
㈱地球科学総合研 究所	嵐山研究センター (埼玉県比企郡嵐山 町)	探鉱機器	98	57	317 (4,847)	—	327	802	18 [4]
	本社 (東京都文京区)	電算機器	24	4	—	—	121	150	107 [40]
エスケイエンジニ アリング㈱	本社、支店 (東京都千代田区、 北海道苫小牧市、秋 田県秋田市、新潟県 長岡市)	掘削機器 資材集積場	12	290	300 (9,920)	—	19	623	100 [8]
エスケイ産業㈱ (注)	本社、支店 (東京都港区、北海 道苫小牧市、新潟県 見附市)	生産施設等	822	3,825	237 (2,608)	—	232	5,118	107 [91]
秋田県天然瓦斯輸 送㈱	本社 (秋田県秋田市)	パイプライン	781	—	1 (85)	—	25	808	— [5]

(注) 上記設備の他、LNG供給設備をリースしております。

## (2) 北米

## ① 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他		合計
Japan Canada Oil Sands Limited	本社 (カナダ アルバ ータ州 カルガリ ー)	生産施設等	3,883	—	—	2,524	68	6,475	107 [14]

(注) 1. 上記の金額は、平成24年3月31日までの減価償却費控除後の帳簿価額です。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、取得もしくは改修の実施状況及び計画はセグメント別に記載いたしますと次のとおりであります。

## ① 日本

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額			
石油資源開発㈱ 秋田鉱業所	秋田県由 利本荘市	由利原IOR <sup>(注)1.</sup> 設 備新設	1,300	27	自己資金	自平成24年6月 至平成26年1月	原油生産能力 50~60kl/日
石油資源開発㈱ 長岡鉱業所	新潟県 新潟市	新潟鉱場生産設備更新	1,300	89	自己資金	自平成23年9月 至平成25年11月	—
	宮城県 仙台市	東日本大震災で被災し た送ガス附帯設備等の 復旧	1,000	828	自己資金	自平成23年3月 至平成24年6月	—

(注) 1. IOR (Improved Oil Recovery) は、油層に余剰ガス等を圧入することにより、産油量の増加を図る改良型石油採取法です。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,154,776	57,154,776	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月1日 (注)	42,866,082	57,154,776	—	14,288,694	—	—

(注) 上記の増加は、1株を4株とする株式分割によるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	70	33	343	314	9	15,645	16,426	—
所有株式数 (単元)	202,077	104,149	3,784	102,512	121,488	18	37,408	571,436	11,176
所有株式数の 割合(%)	35.36	18.23	0.66	17.94	21.26	0.00	6.55	100.00	—

(注) 自己株式2,139株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号	19,432	34.00
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	2,852	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,216	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,872	3.28
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,848	3.23
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,149	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	878	1.54
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	831	1.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	720	1.26
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
計	—	32,499	56.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,141,500	571,415	—
単元未満株式	普通株式 11,176	—	—
発行済株式総数	57,154,776	—	—
総株主の議決権	—	571,415	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	2,100	—	2,100	0.00
計	—	2,100	—	2,100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34	108,970
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理の状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,139	—	2,139	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しのもと、株主への利益還元を尊重しつつ、内部留保を考慮して設定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金は、1株につき年40円（中間配当20円、期末配当20円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.4%（連結）、純資産配当率は0.6%（連結）となりました。

内部留保資金につきましては、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備等に充当する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	1,143	20
平成24年6月26日 定時株主総会決議	1,143	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	9,630	8,130	5,700	4,980	4,305
最低 (円)	6,100	3,070	3,650	2,740	2,662

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	3,245	3,245	3,375	3,445	4,140	4,130
最低 (円)	2,662	2,929	2,905	2,962	3,350	3,765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成9年8月 (財)新エネルギー財団会長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在に至る)	(注)3	15,100
代表取締役社長 *1		渡辺 修	昭和15年12月6日生	昭和39年4月 通商産業省入省 平成9年7月 通商産業事務次官 平成14年7月 日本貿易振興会理事長(のち(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長) 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成21年6月 日本海洋石油資源開発代表取締役社長(現在に至る) 平成22年3月 (株)ジャペックスグラフ代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	12,500
代表取締役副社長 *2	秘書室、経理部担当	佐藤 弘	昭和22年1月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現在に至る)	(注)3	4,200
専務取締役 *2	ガス導管事業室、経営企画部、広報IR部担当	石井 正一	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社企画室長 平成15年6月 当社取締役企画室長 平成17年6月 当社常務執行役員長岡鉱業所長 平成18年6月 当社常務取締役長岡鉱業所長 平成19年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)3	3,400
専務取締役 *2	人事部、情報システム部担当	揖斐 敏夫	昭和24年3月4日生	昭和47年5月 通商産業省入省 平成13年1月 同省大臣官房技術総括審議官 平成16年9月 当社顧問 平成17年6月 当社執行役員 平成18年1月 当社執行役員札幌鉱業所長 平成18年6月 当社常務執行役員札幌鉱業所長 平成19年6月 当社常務取締役札幌鉱業所長 平成20年11月 当社常務取締役海外本部副本部長 平成23年6月 当社専務取締役(現在に至る)	(注)3	2,600
常務取締役 *2	米州・ロシア事業本部長	斉藤 満	昭和25年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社人事部長 平成17年6月 当社執行役員人事部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役海外本部長 平成22年6月 カナダオイルサンド(株)代表取締役社長(現在に至る) 平成23年6月 当社常務取締役米州・ロシア事業本部長(現在に至る)	(注)3	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2	カンゲアンプロジェクト現地統轄	松本 潤一	昭和24年9月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員開発本部副 本部長 平成20年6月 当社常務取締役開発本部副本 部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成21年4月 カンゲアン エナジー イン ドネシア社 社長 (現在に至 る)	(注) 3	500
常務取締役 * 2	技術本部長、 国内事業本部 長、環境保安 室担当	小椋 伸幸	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社探鉱本部海外探鉱二部長 平成15年4月 当社探鉱本部海外探鉱部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務取締役探鉱本部副本 部長 平成22年6月 当社常務取締役探鉱本部長 平成23年6月 当社常務取締役技術本部長 (現在に至る) 平成24年6月 当社常務取締役国内事業本部 長 (現在に至る)	(注) 3	3,500
常務取締役 * 2	アジア・オセ アニア事業本 部長	森谷 信明	昭和27年2月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社開発本部操業管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年11月 当社常務執行役員札幌鉱業所 長 (のち北海道鉱業所長) 平成22年6月 当社常務取締役北海道鉱業所 長 平成23年6月 当社常務取締役アジア・オセ アニア事業本部長 (現在に至 る) 平成23年6月 ㈱ジャベックスBlockA代表取 締役社長 (現在に至る) 平成23年6月 日本コールベッドメタン㈱代 表取締役社長 (現在に至る) 平成23年6月 ㈱ユニバースガスアンドオイ ル代表取締役社長 (現在に至 る)	(注) 3	2,000
常務取締役 * 2	営業本部長	大和谷 均	昭和26年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社営業本部営業開発室長 平成13年12月 当社営業本部営業一部長 平成19年6月 当社執行役員営業本部副本 部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部副 本部長 平成21年11月 当社常務執行役員営業本部副 本部長 兼 営業二部長 平成22年5月 当社常務執行役員営業本部副 本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長 (現在に至る)	(注) 3	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2	中東・アフリカ・欧州事業 本部長	中山 一夫	昭和25年8月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 当社常務執行役員探鉱本部長 補佐 平成21年6月 当社常務執行役員海外本部副 本部長 平成22年2月 当社常務執行役員イラク事業 推進本部長補佐 平成23年6月 当社常務取締役中東・アフリ カ・欧州事業本部副本部長 平成24年6月 当社常務取締役中東・アフリ カ・欧州事業本部長（現在に 至る）	(注) 3	1,500
常務取締役 * 2	カナダオイル サンドプロジ ェクト部担当	荻野 清	昭和25年10月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年5月 当社海外本部海外二部長 平成20年7月 当社海外本部海外一部長 平成21年6月 当社執行役員開発本部副本部 長 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成22年6月 当社常務執行役員開発本部長 平成23年6月 当社常務取締役国内事業本部 長 平成24年6月 当社常務取締役（現在に至 る）	(注) 3	1,400
常務取締役 * 2	国内事業本部長 岡鉱業所長	深澤 光	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年9月 当社探鉱本部国内探鉱部長 平成21年6月 当社執行役員探鉱本部長補佐 平成22年3月 当社執行役員岡鉱業所長 平成22年3月 ㈱ジャベックスパイプライン 代表取締役社長（現在に至 る） 平成23年6月 北日本防災警備㈱代表取締役 社長（現在に至る） 平成23年6月 当社執行役員国内事業本部長 岡鉱業所長 平成24年6月 当社常務取締役国内事業本部 長岡鉱業所長（現在に至る）	(注) 4	1,200
取締役		河上 和雄	昭和8年4月26日生	昭和33年4月 検事任官 昭和58年1月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年5月 弁護士登録（第一東京弁護士 会）（現在に至る） 平成19年6月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	1,000
常勤監査役		藤井 健	昭和23年10月24日生	昭和47年5月 当社入社 平成14年6月 当社開発本部開発三部長 平成15年4月 当社開発本部操業管理部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役（現在に至 る）	(注) 5	2,000
常勤監査役		石関 守男	昭和28年2月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社経理部統括グループ長 平成17年6月 エスケイ産業㈱取締役 平成21年6月 当社常勤監査役（現在に至 る）	(注) 5	1,000
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成2年6月 国税庁長官 平成6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行顧問 平成15年6月 当社監査役（現在に至る）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		池田輝三郎	昭和17年5月25日生	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年3月 同行取締役副頭取 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ理事 平成18年6月 当社監査役（現在に至る）	(注) 7	—
計						56,500

- (注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月24日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年6月26日の選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成23年6月24日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成22年6月23日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しております。
- ＊1：代表執行役員を兼任しております。
- ＊2：執行役員を兼任しております。
- なお、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	環境・新技術事業本部長	佐久間弘二
常務執行役員	内部統制、総務部、資材部担当	檜貝 洋介
常務執行役員	アジア・オセアニア事業本部副本部長	三家 茂
執行役員	国内事業本部秋田鉱業所長	井上 圭典
執行役員		黒田 徹 ㈱地球科学総合研究所常務取締役
執行役員	米州・ロシア事業本部副本部長	増井 泰裕
執行役員	ガラフプロジェクト現地統轄	大関 和彦 ペトロナス チャリガリ イラク ホールディング社 Head of Project Liaison
執行役員	技術本部副本部長	川中 卓
執行役員	アジア・オセアニア事業本部副本部長	兵藤 元史
執行役員	国内事業本部北海道鉱業所長	井上 尚久
執行役員	米州・ロシア事業本部副本部長	伊藤 元
執行役員	カンゲアンプロジェクト現地統轄補佐	田中 啓誉 カンゲアン エナジー インドネ シア社 副社長
執行役員	カナダオイルサンドプロジェクト部担当役員補佐	平田 敏幸 ジャパン カナダ オイルサンド 社 社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が業務執行者となり、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）がその業務執行を監督する役割を負っております。（監査役制度採用会社）

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保しているほか、取締役又は執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。なお、常務会は原則として月2回の開催ですが、必要に応じて臨時で開催しております。

(当該企業統治の体制を採用している理由)

当社は、業務執行体制を明確化することを目的として、執行役員制度を導入し、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が業務執行者になることとしております。

一方で取締役会の監督機能を強化するため、高い識見を有する独立性の高い社外取締役を選任しており、当該社外取締役と社外監査役からは経営陣から独立した立場で、議案、審議等につき積極的に意見、助言を受け、それに応じて取締役会では活発な議論がなされております。

当社は、このように各々の担当職務に精通し責任を持つ代表取締役及び執行役員による経営に対し、独立した社外取締役及び社外監査役が意見し監督する体制により、客観的かつ適正な意思決定が十分に担保されると考えております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社では、内部統制委員会及び監査室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続しており、会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしております。

#### イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

#### ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。

#### ヘ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、子会社・関連会社管理規程に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。

#### ト 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。

ル 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備し、適正な運用を図るとともに、有効性の評価を行う。

また、当社は、事業実施の決定にあたり、各部門の担当取締役及び執行役員の責任において、事業リスク（計画、戦略、財務、与信に係るリスク）の検証を行ったうえで、常務会及び必要に応じて取締役会で機関決定を行うこととしています。

このように段階を踏み、合議のうえで事業が実施されており、事業の実行段階においても各種マニュアルを整備するなどして事業リスクを管理する仕組みを作っております。また、内部統制委員会及び監査室において、具体的な事業リスクを考慮したリスクマップを作成し、主要グループ会社を含めたリスク管理体制の検討を行っております。

## ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の下、監査室により実施されております。監査室には内部監査業務を担当する者として4名が配属され、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあっております。

内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じて対象部署への指摘、助言を行っております。

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役又は執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しております。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けております。

監査室が行う内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しております。

なお、常勤監査役 石関守男は、長年にわたる当社等での経理業務の経験を通じ、監査役 角谷正彦は、大蔵省（現 財務省）等での行政執行の経験を通じ、監査役 池田輝三郎は、銀行における経理部門での経験を通じ、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役 池田輝三郎は、過去、当社の主要な取引先の業務執行者でありましたが、退任後10年が経過しております。また、当該主要な取引先（株式会社みずほコーポレート銀行）からの当事業年度末における借入金は借入総額の20%未満で依存度は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は軽微であります。加えて、その他一般株主との利益相反の生ずるおそれがある関係も存在しません。

当社は、高い識見を有する社外取締役を選任することにより、監督機関としての取締役会が強化され、当該社外取締役と社外監査役が経営陣から独立した立場で、議案、審議等につき積極的に意見、助言をすることにより、取締役会で活発な議論がなされるものと考えます。社外取締役及び社外監査役の選任にあたりましては、法律の専門家としての知識と経験、官庁や金融機関その他の企業等での豊富な経験や高い識見を有する者をはじめとして、客観的かつ専門的な視点を持ち、一般株主との間で利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していると判断される者から選任することとしております。

また、現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けており、監査室が行う内部監査の報告書及び同室が作成する内部統制報告書は、監査役会にも提出され、同室より説明を受けております。

#### ④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	564	369	70	125	14
監査役 (社外監査役を除く)	42	29	4	8	2
社外役員	46	36	—	10	3

(注) 上記の役員の員数には、平成23年6月24日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含みます。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬である月額報酬に関しては、株主総会の決議により定められた上限額（取締役分 月額4,000万円（平成19年6月25日開催の第37回定時株主総会決議）、監査役分 月額500万円（平成18年6月27日開催の第36回定時株主総会決議））の範囲内で、各取締役分については取締役会の決議に基づき社長が決定し、各監査役分については監査役間の協議により決定いたします。

賞与に関しては、事業年度毎に株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認を得た上で、各取締役分については取締役会の決議に基づき社長が決定し、各監査役分については監査役間の協議により決定いたします。

退職慰労金に関しては、株主総会の決議により、当社所定の基準に従い退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金を贈呈する旨のほか、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役分については取締役会に一任し、退任監査役分については監査役間の協議による旨の承認を得て、その内容に従い決定いたします。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 24 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 156,717 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	267,233	168,624	同社の前身である北スマトラ海洋石油資源開発(株)は、インドネシアにおけるプロジェクトを推進すべく昭和41年に当社主導で設立し、その後経営は分離されたものの、以来一定の株式を保有しております。この沿革上の理由に加えて、現在も当社とは一部の海外プロジェクトを共同で推進する等、事業上緊密な関係にあるため株式を保有しております。
三菱瓦斯化学(株)	327,540	195	同社と当社とは、当社グループの主要油・ガス田である岩船沖油ガス田及び東新潟ガス田において、共同で開発事業を行っており、同事業の円滑な運営に資するため株式を保有しております。
北海道瓦斯(株)	550,000	141	同社は、当社が北海道勇払油ガス田で生産する天然ガスの主要な販売先であり、北海道における天然ガスの販売の安定に資すべく、強固な協力関係を維持するために株式を保有しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	267,233	149,383	同社の前身である北スマトラ海洋石油資源開発(株)は、インドネシアにおけるプロジェクトを推進すべく昭和41年に当社主導で設立し、その後経営は分離されたものの、以来一定の株式を保有しております。この沿革上の理由に加えて、現在も当社とは一部の海外プロジェクトを共同で推進する等、事業上緊密な関係にあるため株式を保有しております。
三菱瓦斯化学(株)	327,540	181	同社と当社とは、当社グループの主要油・ガス田である岩船沖油ガス田及び東新潟ガス田において、共同で開発事業を行っており、同事業の円滑な運営に資するため株式を保有しております。
北海道瓦斯(株)	550,000	143	同社は、当社が北海道勇払油ガス田で生産する天然ガスの主要な販売先であり、北海道における天然ガスの販売の安定に資すべく、強固な協力関係を維持するために株式を保有しております。



なお、当社はみなし保有株式を保有していません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	484	484	30	—	— (—)
上記以外の株式	4,315	1,626	86	71	686 (335)

(注) 「評価損益の合計額」 ( ) は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ 監査法人に関する事項

当事業年度の財務諸表及び内部統制の監査を実施した監査法人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

- ・氏名：梅村一彦、古杉裕亮
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、会計士補等14名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、この選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	1	58	6
連結子会社	26	2	28	2
計	86	3	87	8

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であります Japan Canada Oil Sands Limited は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円を当連結会計年度に支払っております。なお、当社は、Ernst & Young LLP に対して、当連結会計年度に報酬を支払っておりません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であります Japan Canada Oil Sands Limited は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を当連結会計年度に支払っております。なお、当社は、Ernst & Young LLP に対して、当連結会計年度に報酬を支払っておりません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制及び国際財務報告基準適用に係る助言及び指導であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準適用に係る助言及び指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内組織を設置し、国際会計基準に適合した適正な財務報告を行うためのグループ会計方針等の検討を進めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,042	29,805
受取手形及び売掛金	※1 21,235	※1 27,392
有価証券	28,186	51,870
商品及び製品	4,535	4,407
仕掛品	102	99
原材料及び貯蔵品	5,579	4,952
繰延税金資産	2,150	1,722
短期貸付金	24,087	39,295
その他	4,685	5,509
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	122,604	165,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 151,483	※2 154,526
減価償却累計額	△104,953	△111,594
建物及び構築物（純額）	46,530	42,932
坑井	71,395	71,662
減価償却累計額	△57,811	△62,095
坑井（純額）	13,583	9,566
機械装置及び運搬具	※2 122,785	※2 133,791
減価償却累計額	△68,397	△77,458
機械装置及び運搬具（純額）	54,388	56,332
土地	15,107	15,097
建設仮勘定	6,816	708
その他	15,398	19,870
減価償却累計額	△11,183	△11,649
その他（純額）	4,215	8,221
有形固定資産合計	140,642	132,859
無形固定資産		
その他	7,296	7,156
無形固定資産合計	7,296	7,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 221,971	※3 192,726
長期貸付金	18,791	23,407
繰延税金資産	1,101	878
その他	9,024	15,439
貸倒引当金	△42	△38
海外投資等損失引当金	△5,291	△4,593
投資その他の資産合計	245,554	227,820
固定資産合計	393,493	367,836
資産合計	516,098	532,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057	7,251
役員賞与引当金	87	94
災害損失引当金	1,444	115
その他	13,363	25,516
流動負債合計	19,953	32,977
固定負債		
長期借入金	26,898	26,198
繰延税金負債	56,531	42,601
退職給付引当金	7,121	7,129
役員退職慰労引当金	645	745
資産除去債務	9,524	9,670
その他	1,734	6,795
固定負債合計	102,455	93,140
負債合計	122,408	126,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	279,582	294,323
自己株式	△10	△10
株主資本合計	293,861	308,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,518	89,366
繰延ヘッジ損益	17	20
為替換算調整勘定	△3,968	△5,391
その他の包括利益累計額合計	91,566	83,995
少数株主持分	8,261	14,176
純資産合計	393,689	406,773
負債純資産合計	516,098	532,890

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	199,651	230,638
売上原価	※1, ※2 144,919	※1, ※2 174,359
売上総利益	54,732	56,278
探鉱費		
探鉱費	10,161	7,805
探鉱補助金	△362	—
探鉱費合計	9,798	7,805
販売費及び一般管理費	※3, ※4 31,084	※3, ※4 33,426
営業利益	13,849	15,045
営業外収益		
受取利息	520	1,368
受取配当金	3,074	5,507
有価証券売却益	181	881
その他	1,795	1,199
営業外収益合計	5,572	8,957
営業外費用		
支払利息	199	219
有価証券売却損	2	407
有価証券評価損	1,060	360
持分法による投資損失	—	408
為替差損	669	193
その他	369	254
営業外費用合計	2,300	1,843
経常利益	17,122	22,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
固定資産売却益	※5 28	※5 140
受取保険金	—	※6 620
その他	—	17
特別利益合計	42	779
特別損失		
固定資産除却損	※7 273	※7 460
災害による損失	※8 1,591	※8 7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,339	—
その他	4	0
特別損失合計	4,209	468
税金等調整前当期純利益	12,955	22,471
法人税、住民税及び事業税	1,256	3,709
法人税等調整額	904	1,037
法人税等合計	2,161	4,746
少数株主損益調整前当期純利益	10,794	17,724
少数株主利益	783	696
当期純利益	10,010	17,027

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,794	17,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,446	△6,191
繰延ヘッジ損益	△7	△10
為替換算調整勘定	△1,403	△1,414
持分法適用会社に対する持分相当額	△529	△154
その他の包括利益合計	△13,387	※ △7,770
包括利益	△2,592	9,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,156	9,455
少数株主に係る包括利益	563	497

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		14,288		14,288
当期末残高		14,288		14,288
利益剰余金				
当期首残高		271,858		279,582
当期変動額				
剰余金の配当		△2,286		△2,286
当期純利益		10,010		17,027
当期変動額合計		7,724		14,740
当期末残高		279,582		294,323
自己株式				
当期首残高		△10		△10
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△10		△10
株主資本合計				
当期首残高		286,137		293,861
当期変動額				
剰余金の配当		△2,286		△2,286
当期純利益		10,010		17,027
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		7,723		14,740
当期末残高		293,861		308,601



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106,896	95,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,377	△6,152
当期変動額合計	△11,377	△6,152
当期末残高	95,518	89,366
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	3
当期変動額合計	△7	3
当期末残高	17	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,186	△3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,781	△1,422
当期変動額合計	△1,781	△1,422
当期末残高	△3,968	△5,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,733	91,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,166	△7,571
当期変動額合計	△13,166	△7,571
当期末残高	91,566	83,995
少数株主持分		
当期首残高	7,876	8,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	5,914
当期変動額合計	384	5,914
当期末残高	8,261	14,176
純資産合計		
当期首残高	398,747	393,689
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	10,010	17,027
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,781	△1,656
当期変動額合計	△5,057	13,083
当期末残高	393,689	406,773

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,955	22,471
減価償却費	24,587	23,902
有形固定資産除却損	272	457
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,060	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	691	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	99
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△501	△697
受取利息及び受取配当金	△3,595	△6,876
支払利息	199	219
投資有価証券償還損益 (△は益)	△38	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△178	△474
持分法による投資損益 (△は益)	△441	408
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,615	△6,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	3,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△879	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,339	—
その他	2,502	848
小計	37,505	39,229
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,220	△2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,284	37,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,262	△19,095
定期預金の払戻による収入	17,184	19,446
有価証券の取得による支出	—	△401
有価証券の売却及び償還による収入	510	1,900
有形固定資産の取得による支出	△18,799	△11,618
有形固定資産の売却による収入	35	191
無形固定資産の取得による支出	△313	△217
資産除去債務の履行による支出	△249	△447
投資有価証券の取得による支出	△2,073	△1,586
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,388	4,194
生産物回収勘定の支出	△2,877	△6,406
貸付けによる支出	△4,597	△8,018
貸付金の回収による収入	53	115
利息及び配当金の受取額	4,762	7,453
残余財産の分配による収入	—	472
その他	△42	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,282	△13,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,508	7,895
長期借入金の返済による支出	△2,278	△778
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,286	△2,286
少数株主への配当金の支払額	△178	△265
利息の支払額	△200	△188
リース債務の返済による支出	△86	△270
少数株主からの払込みによる収入	—	5,908
少数株主への払戻による支出	—	△149
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	9,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,181	32,976
現金及び現金同等物の期首残高	57,645	66,826
現金及び現金同等物の期末残高	※ 66,826	※ 99,803

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 21社

##### 主要な連結子会社の名称

(株)地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャペックスエネルギー、(株)ジャペックスグラフ、(株)ジャペックスBlockA

なお、新南海石油開発(株)は清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社

セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 12社

##### 主要な会社名

(株)ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V.

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### (5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックススリビア、(株)ジャペックスBlockA、(株)ジャペックスグラフ他3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

##### 時価法

- ③ たな卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
商品及び製品  
主として先入先出法  
原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費

発生時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ⑤ 海外投資等損失引当金  
資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。
- ⑥ 災害損失引当金  
東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金  
ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金
- ③ ヘッジ方針  
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた86百万円は、「リース債務の返済による支出」86百万円として組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。

※ 2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。  
(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	31	31
機械装置及び運搬具	95	99

※ 3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	29,416	27,781

4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務)	10,622	Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務) 15,369
サハリン石油ガス開発(株)	10,184	サハリン石油ガス開発(株) 9,725
インペックス北カスピ海石油(株)	6,038	インペックス北カスピ海石油(株) 7,224
従業員(住宅資金借入)	827	従業員(住宅資金借入) 693
東北天然ガス(株)	782	東北天然ガス(株) 633
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	—	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株) 38
合計	28,455	合計 33,684

5. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックスエネルギー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	26,896	26,838
借入実行残高	—	—
差引額	26,896	26,838



(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
300	526

※ 2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
15	6

※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
人件費	8,120	9,567
（うち退職給付費用）	646	651
（うち役員賞与引当金繰入額）	87	94
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	170	179
運賃	4,455	4,464
減価償却費	7,976	7,874

※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
635	626

※ 5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	1	138
土地	21	1

※ 6. 受取保険金は、東日本大震災による被害に対応する保険金であります。

※ 7. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	65	19
機械装置及び運搬具	129	293
工具、器具及び備品	66	134

※8. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
復旧費用等	147	1,328
災害損失引当金戻入額	—	△1,320
災害損失引当金繰入額	1,444	—
合計	1,591	7

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△20,449
組替調整額	1
税効果調整前	△20,448
税効果額	14,257
その他有価証券評価差額金	△6,191

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△17
税効果額	6
繰延ヘッジ損益	△10

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,413
組替調整額	△1
為替換算調整勘定	△1,414

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△154
その他の包括利益合計	△7,770

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式(注)	1,961	144	—	2,105
合計	1,961	144	—	2,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式（注）	2,105	34	—	2,139
合計	2,105	34	—	2,139

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	32,042	29,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,488	△14,183
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等		
コマーシャル・ペーパー	3,999	15,998
売戻し条件付現先	23,997	34,993
マネー・マネージメント・ファンド他	22,276	33,188
現金及び現金同等物	66,826	99,803

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,244	763	481
合計	1,244	763	481

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,117	763	354
合計	1,117	763	354

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	126	111
1年超	354	242
合計	481	354

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	146	126
減価償却費相当額	146	126

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	54	8	46
機械装置及び運搬具	200	76	123
その他(有形固定資産)	50	22	27
合計	305	107	197

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	54	11	43
機械装置及び運搬具	200	102	97
その他(有形固定資産)	50	29	20
合計	305	143	161

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	45	34
1年超	292	250
合計	337	284

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	68	53
減価償却費	45	35

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	99	281
1年超	69	1,391
合計	169	1,672

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針であります。資金調達については主に銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資については㈱日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外投資については㈱日本政策金融公庫（国際協力銀行）及び市中銀行等からの融資により調達しております。インドネシアのカンゲアン鉱区への投資資金に充てるため、金融機関から融資を受けた借入金を金融負債に計上するとともに、同鉱区で操業する持分法適用関連会社等への貸付金を金融資産に計上しております。なお、社債などの直接金融やプロジェクト・ファイナンスによる資金調達は行っておりませんが、条件次第でこれらの方法により資金調達する可能性もあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、債権の現況を正確に把握し、貸倒損失の発生防止に努めております。また、売掛金の一部は外貨建ての債権であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原油の売掛金についてはこれに対応する仕入れに係る買掛金も同じ外貨建てであり、決済日も原則的に同日であることからリスクはネットした金額に限定されます。

短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に金融機関と契約している債券の現先取引であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては信用度の高い金融機関と契約し、売買の対象とする債券も国債等の安全性の高い債券とすることでリスクの低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、短期資金の運用を目的として購入した投資信託（追加型公社債投資信託、いわゆるMMF等）や、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。毎月、社内規程等に従い時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。なお、投資有価証券の主なもの国際石油開発帝石㈱の株式であり、当連結会計年度末において149,383百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は77.5%となっております。

長期貸付金は、主として出資先の関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに対しては、社内規程等に従い貸付金の回収状況等を把握し、適切な管理に努めております。また為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金調達を目的とした借入金を同じ外貨建てとすることによりリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。買掛金の一部は外貨建ての債務であり為替の変動リスクに晒されております。外貨建て債務は主として原油の仕入れと液化天然ガス（LNG）の仕入れ代金であり、原油の仕入れ債務は恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。液化天然ガス（LNG）の仕入れに伴う買掛金は先物為替予約等を利用してヘッジしております。

長期借入金主として国内の設備投資及び海外投資に係る資金調達であります。調達された資金の一部は関連会社等へ設備資金として貸し付けております。借入金は主として変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また借入金の一部は外貨建て債務であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、これに対応する関連会社等への貸付金も同じ外貨建てであり、リスクを低減させております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、金利負担の軽減を目的とした金利スワップ取引、借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しております。なお、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,042	32,084	42
(2) 受取手形及び売掛金	21,235	21,235	—
(3) 短期貸付金	24,087	24,087	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	223,738	231,790	8,052
(5) 長期貸付金	18,791		
貸倒引当金(*1)	△4		
	18,786	18,786	—
資産計	319,890	327,985	8,094
(1) 支払手形及び買掛金	5,057	5,057	△0
(2) 長期借入金	26,898	26,983	△85
負債計	31,955	32,041	△85
デリバティブ取引(*2)	680	680	—

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,805	29,918	113
(2) 受取手形及び売掛金	27,392	27,392	—
(3) 短期貸付金	39,295	39,295	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	221,207	223,892	2,685
(5) 長期貸付金	23,407		
貸倒引当金(*1)	△4		
	23,403	23,403	—
資産計	341,104	343,903	2,798
(1) 支払手形及び買掛金	7,251	7,251	—
(2) 長期借入金	26,198	26,311	△112
負債計	33,449	33,562	△112
デリバティブ取引(*2)	659	659	—

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

買掛金のうち、為替予約の振当処理の対象とされているものについては、当該為替予約と一体として時価を算定しております。それ以外のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額により判定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	26,419	23,390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,235	—	—	—
短期貸付金	24,087	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 株式	—	—	500	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	253	919	313	—
②社債	4,655	3,183	302	—
③その他	1,000	1,001	—	484
(3) その他	—	180	282	100
長期貸付金(*)	—	13,169	5,613	—
合計	83,271	18,453	7,012	585

(\*) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権8百万円については償還予定額を見込めないため含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,800	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,392	—	—	—
短期貸付金	39,295	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 株式	—	—	500	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	—	725	227	—
②社債	17,381	2,007	100	—
③その他	1,301	796	—	182
(3) その他	—	40	100	—
長期貸付金（*）	—	15,050	8,352	—
合計	115,171	18,619	9,280	182

（\*）長期貸付金のうち、貸倒懸念債権4百万円については償還予定額を見込めないため含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	23,540	3,357	—
合計	—	23,540	3,357	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	18,267	7,931	—
合計	—	18,267	7,931	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,113	23,205	148,907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	153	150	3
	② 社債	2,432	2,417	15
	③ その他	991	897	93
	(3) その他	2,810	2,321	489
	小計	178,502	28,992	149,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,523	1,664	△140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,333	1,563	△229
	② 社債	6,708	6,757	△48
	③ その他	1,495	1,506	△10
	(3) その他	22,879	22,893	△14
	小計	33,941	34,383	△442
合計		212,443	63,376	149,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,813	22,099	128,714
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	152	150	2
	② 社債	2,021	2,008	12
	③ その他	683	660	22
	(3) その他	1,674	1,661	13
	小計	155,345	26,580	128,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	633	650	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	800	882	△82
	② 社債	17,467	17,503	△35
	③ その他	1,596	1,607	△10
	(3) その他	33,477	33,479	△1
	小計	53,976	54,122	△146
合計		209,321	80,703	128,618

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,494百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	275	79	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	596	4	0
③ その他	389	73	—
(3) その他	95	23	—
合計	1,356	181	2

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,864	405	318
(2) 債券			
① 国債・地方債等	249	—	72
② 社債	1,192	0	0
③ その他	296	58	—
(3) その他	1,376	417	16
合計	4,979	881	407

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,060百万円（その他有価証券で時価のあるもの502百万円及びその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるもの557百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について703百万円（その他有価証券で時価のあるもの350百万円及びその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるもの352百万円）減損処理を行っておりますが、うちその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式342百万円については、海外投資等損失引当金を計上済みであり、当連結会計年度における損益への影響はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨・金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引				
	受取円固定・支払米ドル変動	2,000	2,000	653	653
合計		2,000	2,000	653	653

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引				
	受取円固定・支払米ドル変動	2,000	1,600	649	649
合計		2,000	1,600	649	649

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,802	—	26
	英ポンド	買掛金	16	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	4	—	(注) 2
合計			1,822	—	27

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,818	—	9
合計			1,818	—	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)
合計			7,000	7,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	長期借入金	7,000	2,500	(注)
合計			7,000	2,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成23年4月1日をもって、適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△16,895	△17,467
ロ. 年金資産 (百万円)	8,024	8,984
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△8,870	△8,482
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,472	2,031
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△723	△677
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△7,121	△7,129

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	921	826
ロ. 利息費用 (百万円)	325	309
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△79	△80
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	544	381
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	36	△45
ヘ. その他 (百万円)	62	59
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,811	1,451

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
海外投資等損失引当金	1,704	1,283
税務上の繰越欠損金	10,720	8,410
退職給付引当金	2,626	2,348
固定資産減価償却費	2,764	2,934
役員退職慰労引当金	261	259
たな卸資産過年度費用	962	795
資産除去債務	3,005	2,470
その他	8,478	8,399
繰延税金資産小計	30,525	26,902
評価性引当額	△18,000	△15,332
繰延税金資産合計	12,525	11,570
繰延税金負債		
探鉱準備金	△10,434	△10,592
その他有価証券評価差額金	△53,551	△39,266
固定資産圧縮積立金	△147	△121
その他	△1,947	△1,933
繰延税金負債合計	△66,080	△51,913
繰延税金負債の純額	△53,555	△40,343

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,150	1,722
固定資産－繰延税金資産	1,101	878
流動負債－その他	△277	△342
固定負債－繰延税金負債	△56,531	△42,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.2	36.2
(調整)		
子会社欠損金に係る税効果未認識	5.0	1.0
新鉱床探鉱費の特別控除	△22.0	△9.2
受取配当金益金不算入	△2.6	△3.6
税務上の繰越欠損金の利用	△7.9	△2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
持分法の適用に係る連結調整項目	△1.2	0.7
評価性引当額の変動	10.7	△0.7
その他	△2.7	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	21.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更しております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が145百万円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,066百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が6,927百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上しております。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積って履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～55年であります。割引率は国内では0.176～2.335%を、海外（主としてカナダ）では主に7%を採用しております。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいておりますが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っております。

当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	10,546	10,231
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	57
時の経過による調整額	281	272
資産除去債務の履行による減少額	△429	△617
為替換算差額	△179	△127
その他の増減額(△は減少)	12	15
期末残高	10,231	9,832

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有しております。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定であります。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、当連結会計年度末日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	183,066	16,585	199,651	—	199,651	—	199,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	—	11	—	11	△11	—
計	183,078	16,585	199,663	—	199,663	△11	199,651
セグメント利益 又は損失 (△)	19,798	3,249	23,047	△1,628	21,419	△7,569	13,849
セグメント資産	132,432	6,505	138,937	9,160	148,098	367,999	516,098
その他の項目							
減価償却費	23,538	807	24,345	0	24,346	241	24,587
持分法投資利 益又は損失 (△)	1,351	—	1,351	△778	573	△131	441
持分法適用会 社への投資額	661	—	661	26,829	27,491	0	27,491
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,733	211	18,945	37	18,983	114	19,098

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	221,340	9,297	230,638	—	230,638	—	230,638
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	—	11	—	11	△11	—
計	221,351	9,297	230,649	—	230,649	△11	230,638
セグメント利益 又は損失 (△)	23,978	1,244	25,223	△496	24,726	△9,680	15,045
セグメント資産	123,492	6,531	130,023	15,566	145,590	387,299	532,890
その他の項目							
減価償却費	22,839	662	23,502	—	23,502	400	23,902
持分法投資利 益又は損失 (△)	825	—	825	△1,148	△323	△85	△408
持分法適用会 社への投資額	771	—	771	26,949	27,720	0	27,720
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,849	1,403	17,252	—	17,252	147	17,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中東、北アフリカ、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	4
全社費用 ※	△7,569	△9,684
合計	△7,569	△9,680

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25	△25
全社資産 ※1	3,061	4,052
その他の資産 ※2	364,963	383,272
合計	367,999	387,299

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	67,488	61,090	14,100	10,141	7,031	32,523	7,278	199,651

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
150,289	16,311	31,772	1,278	199,651

（注）売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	80,754	74,957	15,930	9,137	8,360	36,585	4,912	230,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
174,111	9,137	46,221	1,167	230,638

（注）売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kangean Energy Indonesia Ltd.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	石油資源の探鉱開発、生産	－ [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	2,705	長期貸付金	10,362
							債務保証	10,622	－	－
関連会社	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	英国 ロンドン	英ポンド 100	石油資源の探鉱開発、生産	－ [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	1,803	長期貸付金	6,908

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kangean Energy Indonesia Ltd.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	石油資源の探鉱開発、生産	－ [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	4,778	短期貸付金	2,246
									長期貸付金	13,439
							債務保証	15,369	－	－
関連会社	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	英国 ロンドン	英ポンド 100	石油資源の探鉱開発、生産	－ [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	3,185	短期貸付金	1,497
									長期貸付金	8,959

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration(Kangean)Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する債務保証については、同社の生産設備に関連する債務に対して保証を行っており、保証料率はプロジェクトの計画を考慮し、合理的に決定しております。なお、取引金額は期末現在の保証残高であります。

3. Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration(Kangean)Ltd.は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。なお、議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるEnergi Mega Pratama Inc.を含む、すべての持分法適用関連会社（12社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	65,326	百万円
固定資産合計	92,717	百万円
流動負債合計	35,324	百万円
固定負債合計	63,558	百万円
純資産合計	59,160	百万円
売上高	58,460	百万円
税引前当期純損失金額	3,217	百万円
当期純利益金額	1,904	百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,743円83銭	6,869円27銭
1株当たり当期純利益金額	175円16銭	297円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	10,010	17,027
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,010	17,027
期中平均株式数（千株）	57,152	57,152

(重要な後発事象)

Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)のビチューメン権益譲渡

連結子会社であるJACOSは、平成24年5月30日（現地時間）、同社保有のオイルサンド鉱区の一つ、Liege 鉱区におけるビチューメン（オイルサンド層から採取される超重質油）権益（同社保有比率25%）を、カナダの石油企業に3,250万カナダドルで譲渡いたしました。これによる譲渡額相当を平成25年3月期に特別利益として計上する予定であります。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	778	8,636	1.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	80	552	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	26,898	26,198	1.08	平成25年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	374	4,609	—	平成25年～37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,131	39,998	—	—

- (注) 1. 長期借入金のうち、2,500百万円につきましては、契約により返済期限前に償還する可能性があります。  
 2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,636	4,136	4,134	3,358
リース債務	507	484	455	423

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	4,986	143	404	4,725
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	1,936	127	128	1,935
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	1,843	41	—	1,885
借地契約等に基づくもの	1,464	36	215	1,285
合計	10,231	349	748	9,832

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	52,462	104,596	165,685	230,638
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,648	7,845	8,199	22,471
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,422	6,333	6,264	17,027
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	77.37	110.81	109.61	297.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (△は損失)(円)	77.37	33.44	△1.20	188.31

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,950	2,955
売掛金	13,287	18,030
有価証券	12,796	35,633
商品及び製品	4,361	4,267
原材料及び貯蔵品	4,673	4,035
前渡金	—	8
前払費用	466	422
繰延税金資産	1,931	1,522
未収収益	51	128
短期貸付金	23,997	34,993
関係会社短期貸付金	1,395	6,205
未収入金	716	1,486
立替金	818	848
その他	1,706	1,101
流動資産合計	72,153	111,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,041	21,416
減価償却累計額	△10,091	△10,490
建物（純額）	10,949	10,925
構築物	118,664	120,946
減価償却累計額	△89,153	△95,052
構築物（純額）	29,510	25,894
坑井	62,778	62,401
減価償却累計額	△50,710	△55,007
坑井（純額）	12,067	7,394
機械及び装置	98,115	104,508
減価償却累計額	△52,145	△59,347
機械及び装置（純額）	45,969	45,161
船舶	19	19
減価償却累計額	△17	△18
船舶（純額）	1	0
車両運搬具	30	31
減価償却累計額	△25	△19
車両運搬具（純額）	5	12
工具、器具及び備品	10,988	10,377
減価償却累計額	△8,023	△7,837
工具、器具及び備品（純額）	2,965	2,540
土地	12,570	12,560
リース資産	159	4,836
減価償却累計額	△45	△261
リース資産（純額）	113	4,574
建設仮勘定	6,644	533
掘さく仮勘定	45	—
有形固定資産合計	120,843	109,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	154	154
ソフトウェア	1,062	949
その他	47	22
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,264</b>	<b>1,126</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	187,589	161,436
関係会社株式	71,038	73,761
長期貸付金	897	921
関係会社長期貸付金	22,092	29,001
長期前払費用	1,360	1,202
その他	3,113	3,387
貸倒引当金	△19	△22
海外投資等損失引当金	△9,857	△9,880
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>276,213</b>	<b>259,808</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>398,321</b>	<b>370,532</b>
<b>資産合計</b>	<b>470,475</b>	<b>482,174</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,643	3,229
1年内返済予定の長期借入金	778	8,636
リース債務	27	476
未払金	1,843	2,711
未払費用	5,424	8,261
未払法人税等	10	1,285
預り金	190	149
役員賞与引当金	69	75
災害損失引当金	1,416	109
資産除去債務	707	162
その他	0	—
<b>流動負債合計</b>	<b>12,111</b>	<b>25,098</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,898	26,198
リース債務	82	4,351
繰延税金負債	56,463	42,539
退職給付引当金	6,290	6,242
役員退職慰労引当金	579	650
関係会社事業損失引当金	110	195
資産除去債務	6,480	6,586
その他	706	1,497
<b>固定負債合計</b>	<b>97,611</b>	<b>88,262</b>
<b>負債合計</b>	<b>109,723</b>	<b>113,360</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金	3,572	3,572
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	1,946	2,372
探鉱準備金	18,367	21,643
特別償却準備金	24	—
固定資産圧縮積立金	259	258
探鉱投資等積立金	47,246	47,246
別途積立金	171,600	171,600
繰越利益剰余金	7,980	18,440
利益剰余金合計	250,995	265,133
自己株式	△10	△10
株主資本合計	265,273	279,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,461	89,396
繰延ヘッジ損益	17	6
評価・換算差額等合計	95,478	89,403
純資産合計	360,752	368,813
負債純資産合計	470,475	482,174

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	83,990	96,543
商品売上高	48,119	70,841
その他	5,520	6,447
売上高合計	137,630	173,832
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,455	4,346
当期製品製造原価	50,613	56,614
合計	55,069	60,960
製品他勘定振替高	※2 2,046	※2 1,689
製品期末たな卸高	4,375	4,263
製品評価損	29	22
製品売上原価	48,677	55,030
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10	15
当期商品仕入高	47,114	72,025
合計	47,125	72,040
商品他勘定振替高	※2 △11	※2 △54
商品期末たな卸高	23	51
商品評価損	8	24
商品売上原価	47,121	72,068
原材料評価損	256	472
その他	45	2,978
売上原価合計	96,100	130,549
売上総利益	41,530	43,283
探鉱費		
探鉱費	8,253	5,711
探鉱補助金	△362	—
探鉱費合計	7,891	5,711
販売費及び一般管理費		
販売費	17,617	17,501
一般管理費	※4 7,584	※4 9,718
販売費及び一般管理費合計	※3 25,202	※3 27,220
営業利益	8,436	10,351
営業外収益		
受取利息	※1 823	※1 1,188
有価証券利息	77	76
受取配当金	※1 2,660	※1 7,400
その他	989	1,261
営業外収益合計	4,550	9,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	196	216
有価証券売却損	—	307
有価証券評価損	1,057	346
海外投資等損失引当金繰入額	35	365
為替差損	1,141	166
その他	382	248
営業外費用合計	2,813	1,650
経常利益	10,173	18,627
特別利益		
残余財産分配益	—	※5 543
固定資産売却益	※6 22	※6 140
受取保険金	—	※7 620
その他	2	—
特別利益合計	24	1,304
特別損失		
固定資産除却損	※8 233	※8 403
固定資産売却損	※9 4	※9 0
災害による損失	※10 1,560	※10 7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,020	—
特別損失合計	3,819	410
税引前当期純利益	6,379	19,520
法人税、住民税及び事業税	53	2,318
過年度法人税等	△398	31
法人税等調整額	554	747
法人税等合計	209	3,097
当期純利益	6,169	16,423

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 物品費	※1	18,084	36.6	26,726	47.1
II 人件費		3,042	6.1	2,561	4.5
III 経費	※2	14,174	28.6	14,076	24.8
IV 減価償却費		14,201	28.7	13,424	23.6
合計		49,503	100.0	56,789	100.0
部門間振替高	※3	3,393		2,526	
他勘定振替高	※4	2,283		2,701	
当期製品製造原価		50,613		56,614	

(注) ※1. 物品費のうち主なものは、LNG等の原料費、自社使用ガス原価、消耗品費であります。

※2. 経費のうち主なものは、外注工事費、修繕費、石油石炭税であります。

※3. 部門間振替高のうち主なものは、補助部門費及び共通費の配賦であります。

※4. 他勘定振替高のうち主なものは、共同作業費の他社負担分戻入及び固定資産への振替であります。

5. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,572	3,572
当期末残高	3,572	3,572
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	399	1,946
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1,546	426
当期変動額合計	1,546	426
当期末残高	1,946	2,372
探鉱準備金		
当期首残高	18,205	18,367
当期変動額		
探鉱準備金の積立	5,400	7,136
探鉱準備金の取崩	△5,237	△3,860
当期変動額合計	162	3,275
当期末残高	18,367	21,643
特別償却準備金		
当期首残高	48	24
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△24	△24
当期変動額合計	△24	△24
当期末残高	24	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	271	259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	15
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△16
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	259	258
探鉱投資等積立金		
当期首残高	47,246	47,246
当期末残高	47,246	47,246
別途積立金		
当期首残高	156,600	171,600
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	171,600	171,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	20,768	7,980
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失準備金の積立	△1,546	△426
探鉱準備金の積立	△5,400	△7,136
探鉱準備金の取崩	5,237	3,860
特別償却準備金の取崩	24	24
固定資産圧縮積立金の積立	—	△15
固定資産圧縮積立金の取崩	12	16
別途積立金の積立	△15,000	—
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	6,169	16,423
当期変動額合計	△12,788	10,460
当期末残高	7,980	18,440
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	247,112	250,995
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	6,169	16,423
当期変動額合計	3,883	14,137
当期末残高	250,995	265,133
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10	△10
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△10
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	261,390	265,273
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	6,169	16,423
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,883	14,137
当期末残高	265,273	279,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106,736	95,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,274	△6,065
当期変動額合計	△11,274	△6,065
当期末残高	95,461	89,396
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△10
当期変動額合計	△7	△10
当期末残高	17	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	106,760	95,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,282	△6,075
当期変動額合計	△11,282	△6,075
当期末残高	95,478	89,403
純資産合計		
当期首残高	368,151	360,752
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	6,169	16,423
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,282	△6,075
当期変動額合計	△7,399	8,061
当期末残高	360,752	368,813

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (1) 商品及び製品

先入先出法

#### (2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～60年
坑井	3年
機械及び装置	2～13年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

開発費

発生時に全額を費用処理しております。



## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

### (6) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

### (7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の整理等に係る損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金

ヘッジ対象…借入金、買掛金

### (3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。

また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務)	10,622	Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務)	15,369
サハリン石油ガス開発㈱	10,184	サハリン石油ガス開発㈱	9,725
インペックス北カスピ海石油㈱	6,038	インペックス北カスピ海石油㈱	7,224
従業員(住宅資金借入)	827	従業員(住宅資金借入)	693
東北天然ガス㈱	782	東北天然ガス㈱	633
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	—	熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	38
㈱ジャペックスエネルギー	74	㈱ジャペックスエネルギー	—
合計	28,529	合計	33,684

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200	21,200
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
受取利息	763	1,132
受取配当金	722	2,664

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
製品		
自社使用額	1,653	1,235
減耗費	465	473
その他	△72	△19
合計	2,046	1,689
商品		
減耗費	△11	△54
合計	△11	△54

※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
役員報酬	425	434
従業員等給与	3,578	4,600
役員退職慰労引当金繰入額	139	144
役員賞与引当金繰入額	69	75
退職給付費用	443	472
賃借料及び使用料	1,675	1,694
修繕料	1,074	1,040
運賃	4,047	4,031
販売手数料	1,153	2,051
外注工事費	2,957	2,731
減価償却費	7,087	7,000

※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	429	436

※ 5. 残余財産分配益は、子会社の清算に伴うものであります。

※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1	138
土地	21	1
その他	—	0
合計	22	140

※7. 受取保険金は、東日本大震災による被害に対応する保険金であります。

※8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	57	1
機械及び装置	94	252
工具、器具及び備品	62	123
その他	18	24
合計	233	403

※9. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	4	—
その他	0	0
合計	4	0

※10. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
復旧費用等	144	1,314
災害損失引当金戻入額	—	△1,307
災害損失引当金繰入額	1,416	—
合計	1,560	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,961	144	—	2,105
合計	1,961	144	—	2,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,105	34	—	2,139
合計	2,105	34	—	2,139

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	182	141	41
合計	182	141	41

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	121	101	20
合計	121	101	20

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21	15
1年超	20	4
合計	41	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	29	21
減価償却費相当額	29	21

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	314	19,347	19,032
合計	314	19,347	19,032

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	424	14,569	14,145
合計	424	14,569	14,145

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	43,452	45,713
関連会社株式	27,271	27,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
海外投資等損失引当金	2,669	2,201
退職給付引当金	2,290	2,030
固定資産減価償却費	2,750	2,928
たな卸資産過年度費用	962	795
投資有価証券評価損	3,746	944
資産除去債務	2,619	2,134
固定資産減損損失	1,110	830
その他	2,699	2,539
繰延税金資産小計	18,848	14,404
評価性引当額	△5,405	△4,574
繰延税金資産合計	13,442	9,829
繰延税金負債		
探鉱準備金	△10,124	△10,173
海外投資等損失準備金	△1,104	△1,068
固定資産圧縮積立金	△147	△121
特別償却準備金	△13	—
その他有価証券評価差額金	△53,549	△39,265
海外投資等損失引当金	△2,750	—
その他	△282	△217
繰延税金負債合計	△67,973	△50,846
繰延税金負債の純額	△54,531	△41,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.2	36.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.6
受取配当金益金不算入	△9.4	△9.8
新鉱床探鉱費の特別控除	△44.7	△10.6
住民税均等割等	0.4	0.1
評価性引当額の変動	23.1	△0.1
試験研究費の特別控除	△2.0	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の 減額修正	—	0.1
その他	△2.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	15.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更しております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131百万円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,048百万円、それぞれ減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が6,927百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上しております。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積って履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～55年であります。割引率は0.176～2.335%を採用しております。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいておりますが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っております。

当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	7,280	7,187
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	57
時の経過による調整額	130	120
資産除去債務の履行による減少額	△232	△617
その他の増減額 (△は減少)	8	—
期末残高	7,187	6,748

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有しております。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社が保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定であります。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、当事業年度末日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,312円08銭	6,453円14銭
1株当たり当期純利益金額	107円95銭	287円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,169	16,423
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,169	16,423
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国際石油開発帝石(株)	267,233.00	149,383
		サハリン石油ガス開発(株)	32,658.00	3,265
		インペックス北カスピ海石油(株)	26,990.00	1,349
		アンゴラ石油(株)	15,680.00	884
		太陽石油(株)優先株式	5.00	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000,000.00	484
		日本海エル・エヌ・ジー(株)	925,000.00	462
		三菱商事(株)	200,000.00	384
		武田薬品工業(株)	98,000.00	357
		東京電力(株)	1,300,627.00	270
		四国電力(株)	100,000.00	233
		三菱瓦斯化学(株)	327,540.00	181
		北海道瓦斯(株)	550,000.00	143
		その他30銘柄	3,672,462.00	965
計		8,516,195.00	158,865	

## 【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	昭和シェル石油(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		(株)日本政策投資銀行 コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		日野自動車(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		日本電気(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		(株)小松製作所 コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		出光興産(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		明治ホールディングス(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		帝人(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		ダイキン工業(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		伊藤忠商事(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		電気化学工業(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		日立金属(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		(株)クボタ コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		日本紙パルプ商事(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		日通商事(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		JFE商事(株) コマーシャルペーパー	1,000百万円	999
		関西電力(株) 第459回普通社債	300百万円	301
		東京電力(株) 第495回普通社債	300百万円	298
		東京電力(株) 第499回普通社債	300百万円	289
		東京電力(株) 第498回普通社債	200百万円	193
		小計	17,100百万円	17,082
投資有価証券	その他有 価証券	米国財務省証券	4百万US\$	442
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第16回普通社債	300百万円	305
		日本電信電話(株) 第57回普通社債	300百万円	302
		東京瓦斯(株) 第24回普通社債	200百万円	203
		新日本石油(株) 第25回普通社債	200百万円	202
		九州電力(株) 第372回普通社債	200百万円	200
		東京電力(株) 第505回普通社債	200百万円	189
		その他3銘柄	300百万円	305
				小計
		計	18,800百万円 4百万US\$	19,232

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) JPモルガン・アセット・マネジメント(株) 円建てキャッシュ・リクイディティ・ファン ド	9,548,081,463口	9,548
		大和証券投資信託委託(株) フリーファイナン シャルファンド	4,501,924,196口	4,501
		野村アセットマネジメント(株) フリーファイ ナンシャルファンド	4,501,693,491口	4,501
		小計	—	18,551
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資組合) ソフトバンク・インターネットファンド	1口	3
		(投資信託受益証券) MHAM株式オープン	286,530,000口	171
		日経225連動型上場投資信託	14,000口	144
		その他 1 銘柄	100,000,000口	100
		小計	—	420
計		—	18,971	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,041	672	296	21,416	10,490	576	10,925
構築物	118,664	2,472	190	120,946	95,052	6,020	25,894
坑井	62,778	377	753	62,401	55,007	5,036	7,394
機械及び装置	98,115	7,176	784	104,508	59,347	7,692	45,161
船舶	19	—	—	19	18	1	0
車両運搬具	30	12	11	31	19	3	12
工具、器具及び備品	10,988	533	1,144	10,377	7,837	628	2,540
土地	12,570	5	16	12,560	—	—	12,560
リース資産	159	4,677	—	4,836	261	216	4,574
建設仮勘定	6,644	10,390	16,501	533	—	—	533
掘さく仮勘定	45	577	623	—	—	—	—
有形固定資産計	331,057	26,896	20,322	337,631	228,034	20,174	109,597
無形固定資産							
借地権	—	—	—	154	—	—	154
ソフトウェア	—	—	—	2,039	1,090	417	949
その他	—	—	—	37	15	2	22
無形固定資産計	—	—	—	2,232	1,105	419	1,126
長期前払費用	1,360	185	342	1,202	—	—	1,202

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：勇払LNG内航船受入設備工事 4,148百万円

リース資産：LNG内航船 4,646百万円

建設仮勘定：勇払LNG内航船受入設備工事 3,236百万円

勇払CO2排出削減設備工事 1,491百万円

東日本大震災復旧新規設備工事 828百万円

なお、上記の建設仮勘定の当期増加額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

2. 当期減少額には、東日本大震災による除却額992百万円を含んでおります。

建物 212百万円

構築物 73百万円

工具、器具及び備品 706百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	2	—	—	22
海外投資等損失引当金	9,857	965	342	600	9,880
役員賞与引当金	69	75	69	—	75
災害損失引当金	1,416	—	1,304	2	109
役員退職慰労引当金	579	144	72	—	650
関係会社事業損失引当金	110	88	—	2	195

- (注) 1. 海外投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先会社の財務状態の改善に伴う取崩であります。
2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、今期終了した復旧工事の実績額と引当額との差額等であります。
3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、為替の変動等による戻入であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	44
普通預金	2,889
定期預金	19
別段預金	2
計	2,955
合計	2,955

## ロ. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,067
東北天然ガス㈱	2,567
北海道瓦斯㈱	1,493
東北電力㈱	1,323
太陽石油㈱	1,226
その他	8,352
合計	18,030

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
13,287	180,689	175,946	18,030	90.7	31.7

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
液化天然ガス	26
計	26
製品	
天然ガス	3,504
原油	736
計	4,240
合計	4,267

ニ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
液化天然ガス	1,284
液化石油ガス	26
計	1,310
貯蔵品	
採取採油機	524
パイプ	523
工作用品他	473
掘さく機部品	312
パイプ取付具	238
計測試験用品及び薬品	204
セメント及び調泥剤	190
ビット	93
ポンプ部品	84
電気機器用品	62
その他	16
計	2,724
合計	4,035

ホ. 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先取引	34,993
合計	34,993

へ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Energi Mega Pratama Inc.	21,219
カナダオイルサンド(株)	10,736
日本海洋石油資源開発(株)	9,861
(株)ジャペックスガラフ	9,400
(株)ジャペックスBlockA	3,320
(株)ユニバースガスアンドオイル	3,274
(株)地球科学総合研究所	3,100
白根瓦斯(株)	3,000
(株)ジャペックスブトン	2,230
JJI S&N B.V.	1,947
その他	5,671
合計	73,761

ト. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
Kangean Energy Indonesia Ltd.	13,439
EMP Exploration (Kangean) Ltd.	8,959
白根瓦斯(株)	3,470
エスケイ産業(株)	2,750
秋田県天然瓦斯輸送(株)	383
合計	29,001

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
北海道瓦斯(株)	1,407
東北電力(株)	577
日本海洋石油資源開発(株)	390
J X日鉱日石エネルギー(株)	313
エスケイ産業(株)	251
その他	289
合計	3,229

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,328
(株)日本政策金融公庫 (国際協力銀行) (注) 1	5,917
(株)三菱東京UFJ銀行	4,282
シンジケートローン (注) 2	2,500
(株)日本政策投資銀行	2,332
その他	4,838
合計	26,198

(注) 1. (株)日本政策金融公庫 (国際協力銀行) は、平成24年4月1日付で(株)国際協力銀行となっております。

2. メリルリンチ日本ファイナンス(株)をエージェントとし、(株)西日本シティ銀行他1社からのローンにより構成される協調融資であります。

ハ. 繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
繰延税金負債 (固定負債)	50,842
繰延税金資産 (固定資産)	△8,303
合計	42,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利に関する定款の定め

当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第41期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年7月1日関東財務局長に提出  
事業年度（第41期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第42期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出  
（第42期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出  
（第42期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

石油資源開発株式会社

取締役会 御 中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石油資源開発株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、石油資源開発株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

石油資源開発株式会社

取締役会 御 中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。